

SEKISUIKASEI

人と地球の、美しい未来へ。

# 統合報告書

Integrated Report

# 2020



## Contents

### SEKISUI KASEIの価値創造

- 2 経営理念・目指す姿・行動規範
- 3 100年ビジョン
- 5 CSR宣言
- 7 挑戦と成長の軌跡
- 9 ビジネスモデル
- 11 連結財務ハイライト
- 13 非財務ハイライト

### 価値創造のための戦略

- 15 社長メッセージ
- 21 中期経営計画
- 23 事業概況
  - 23 インダストリー分野
  - 25 ヒューマンライフ分野
- 27 R&D戦略
- 29 人材戦略

### 価値創造を支える基盤

- 31 企業価値を支えるCSR
- 33 SEKISUI KASEIのESG
  - 33 環境
    - 33 特集:「環境リーディングカンパニー」への挑戦
  - 41 社会
  - 47 ガバナンス
- 51 社外取締役鼎談
- 53 取締役・監査役

### その他情報

- 55 MD&A
- 57 事業におけるリスク
- 59 連結財務諸表
- 63 グループネットワーク
- 65 会社情報
- 66 株式情報

#### 編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、ESGの観点からSEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えるため、中長期的な価値創造を中心に企業情報を紹介します。

#### 対象期間

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の活動を中心に、一部2020年8月までの活動内容も含んでいます。

わたしたちは、創立60周年の節目として、

新しいコーポレートロゴと

コーポレートメッセージを制定しましたので、

ここにお知らせいたします。

コーポレートロゴ

# SEKISUIKASEI

コーポレートメッセージ

## 人と地球の、美しい未来へ。

コーポレートメッセージ(グローバル)

## Our Planet. Our Tomorrow.

【コーポレートメッセージについて】

私たちはこの新しいメッセージのもと、環境と共生しながら、暮らしや社会に役立つ未知なるテクノロジーを追求し続けることを宣言します。

食や住環境を支えるヒューマンライフ分野から、モビリティやITを支えるインダストリー分野まで、創立以来培ってきた素材技術や加工技術を活かし、人と地球が調和し続ける持続可能な社会を目指します。

#### 報告対象

対象事業所は、積水化成工業を含む積水化成工業グループ40社です。ただし、環境パフォーマンスデータには、2019年2月に子会社化したProseat Europe GmbHは含まれておりません。

#### 参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2005年版)」
- 日本規格協会「社会的責任に関する手引JIS Z 26000」(ISO26000)

なお、開示データにつきましては、算出方法や対象拠点の変更などによる見直しを行っているため、一部過去の開示データと異なる部分があります。

経営理念

われわれ積水化成工業グループは、

人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、

“新しい幸せ”を目指して

常にイノベーションをし続けます

目指す姿

グローバルに顧客から信頼される

プラスチック・ソリューション・カンパニー

行動規範

1. 一人一人の躍動を全体の力にしよう

2. 最高の品質とサービスを創り出し、顧客とともに発展しよう

3. 人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう

4. 明朗・闊達でさわやかな職場にしよう

5. 創造と革新に挑戦し、粘り強く達成しよう

#### 将来見直しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見直し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありますことをご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見直しを更新して公表する義務を負うものではありません。

# 100年ビジョン

積水化成成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成成品グループ100年ビジョン”を制定しています。



## 創立100周年(2059年)に目指す姿

積水化成成品グループは、プラスチックを基軸にしながらグローバル展開し、ソリューション(課題解決)の提供によって顧客から信頼を獲得することを目指していきます。



## 事業ビジョン —3つの事業分野で「プラスチック・ソリューション」をグローバルに展開

積水化成成品グループは、創立100周年にあたる2059年に、インダストリー分野で2,500億円、ヒューマンライフ分野で2,000億円を超える売上高を目標とするのに加え、新たに環境・エネルギー分野を売上高500億円規模にまで育成していきます。



## CSRビジョン —人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ

私たち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通して地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します。



## カルチャービジョン —「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

積水化成成品グループの全員(経営者も社員も)が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

積水化成成品グループは、“積水化成成品グループ100年ビジョン”を見据え、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすことを念頭において、事業活動を行っています。事業活動の基盤となるCSR活動については、「CSR宣言」としてその内容をまとめています。



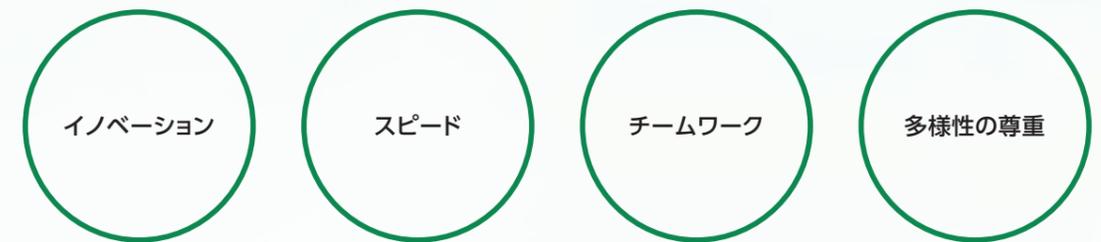
ステークホルダー	積水化成成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組めます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

全員経営

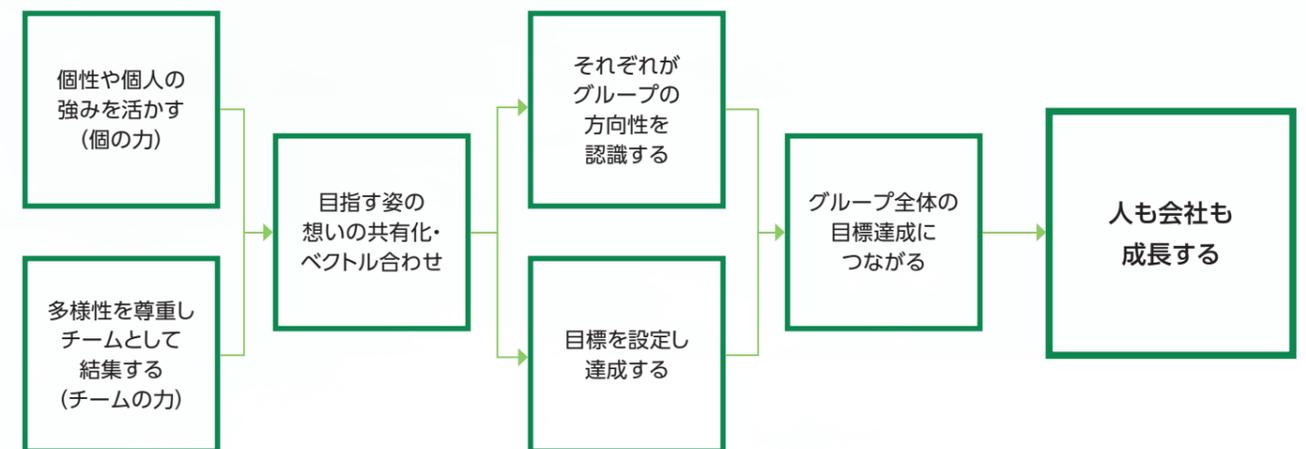
全員経営の考え方では、トップダウンによる命令で動くのではなく、自分で考え提案し、自ら進んで行動します。積水化成成品が育んできたカルチャーでは、一人ひとりの個性や個人の強みを伸ばすための相互研鑽を大切にしています。

「全員経営 (Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード



全員経営 (Zen-in Keiei) とは



# 挑戦と成長の軌跡

日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンの製造・販売を開始した1959年から60年。日本の経済成長とともに発展を続け、その後は、本格的なグローバル展開によって、さらなる持続的成長を目指しています。



## 確立の時代

創立から20周年まで

1959年積水スポンジ工業株式会社(現 積水化成成品工業株式会社)を設立。翌年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始しました。「エスレンビーズ」「エスレンシート」を中心に急速な事業拡大を続け、設立5年で株式上場、第一次オイルショックや発泡スチロール追放運動などを乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

- 1959 積水スポンジ工業株式会社設立  
発泡性ポリスチレンビーズおよび塩ビ発泡事業に着手
- 1961 茨城県に関東工場(現 株式会社積水化成成品関東)設置
- 1966 奈良県に天理工場(現 株式会社積水化成成品天理)設置
- 1969 積水化成成品工業株式会社に商号変更  
滋賀県に滋賀工場(現 株式会社積水化成成品滋賀)設置
- 1970 茨城県に笠原化成株式会社  
(現 株式会社積水化成成品東部)を設立
- 1976 北海道に北海道エスレン株式会社  
(現 株式会社積水化成成品北海道)を設立
- 1978 大分県に大分工場  
(現 株式会社積水化成成品大分)設置  
東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定

## 成長の時代

21周年から40周年まで

日本の経済成長とともに、当社は発展を続けましたが、バブル崩壊に伴い当社の業績は悪化の一途をたどり、1995年からは4期連続で連結営業赤字に陥りました。こうした中で、既存事業の多方面への拡大路線から「選択と集中」に注力する方向へシフト。事業撤退や早期退職制度などの施策を行いました。

- 1989 岡山県に岡山工場  
(現 株式会社積水化成成品天理 岡山製造部)設置
- 1994 茨城県に茨城下館工場  
(現 株式会社積水化成成品関東 下館製造グループ)設置  
技研化成株式会社(現 株式会社積水化成成品関西)を買収
- 1995 奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖

## グローバル発展の時代

41周年から59周年まで

事業再構築から再成長に向けて「ピオセラン」や「テクポリマー」などの新事業が収益に貢献しはじめました。これを機に当社もグローバル展開に本格的に乗り出し、原油価格の急騰や世界同時不況に苦しみながらも2009年度には念願の連結売上高1,000億円、連結営業利益50億円を達成しました。

- 2004 山口県に株式会社積水化成成品山口(現 株式会社積水化成成品西部)を設立
- 2006 米国にSekisui Plastics U.S.A. Inc.(現 Sekisui Kasei U.S.A. Inc.)を設立
- 2007 オランダにSekisui Plastics Europe B.V.(現 Sekisui Kasei Europe B.V.)を設立
- 2008 台湾に台湾積水迅速股份有限公司(現 台湾積水化成成品股份有限公司)を設立
- 2009 創立50周年を迎え、「積水化成成品グループ100年ビジョン」を制定
- 2010 福岡県に株式会社積水化成成品九州(現 株式会社積水化成成品西部)を設立
- 2012 愛知県に株式会社積水化成成品中部を設立  
タイにSekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.(現 Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.)を設立
- 2013 宮城県に株式会社積水化成成品東北を設立
- 2014 株式会社積水化成成品東部を設立
- 2015 メキシコ グアナフアト州にSekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.(現 Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.)を設立
- 2016 株式会社ヤマキユウ(現 株式会社積水化成成品ヤマキユウ)を連結子会社化
- 2019 欧州の自動車部材製造メーカーProseatグループを連結子会社化

## そして次の“ステージ”へ

60周年(2019年)以降

# Make Innovations Stage-II

創立60周年となった2019年に、前中期経営計画で取り組みを開始した「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするを基本方針とした中期経営計画「Make Innovations Stage-II」をスタートさせています。

# ビジネスモデル

積水化成成品グループは、環境貢献に寄与する事業活動を通じて、社会的課題の解決と安全・快適・便利な社会の実現を目指していきます。

経営理念

創業の精神

## 企業ドメイン

### 素材

プラスチックを  
基軸として

### 技術

付加価値  
創造技術と

### システム

システム化や  
ノウハウ・  
情報提供をもって

## 積水化成成品グループの事業活動

中期経営計画  
**Make  
Innovations  
Stage-II**

### 1 事業ポートフォリオの進化

3事業領域と2重点製品で  
成長を加速  
自動車構造材分野 ピオセラン  
機能性食品容器分野 テクポリマー  
医療健康分野

### 2 グループ経営基盤強化

組織力向上  
生産性向上  
人材力向上

### 3 持続可能社会への貢献

既存製品の進化  
新たな素材の実用化  
社会に負荷をかける事業活動

INDUSTRY  
分野

HUMAN  
LIFE  
分野

ENVIRONMENT  
& ENERGY  
分野

E

環境

S

社会

G

ガバナンス

## 持続的な価値創造企業であるために

産業界に  
貢献

ビジネスソリューションを提案し  
産業の成長・発展に貢献



生活変革に  
貢献

人々のライフスタイルの  
変革に貢献



地球環境に  
貢献

地球環境の良化を目指す

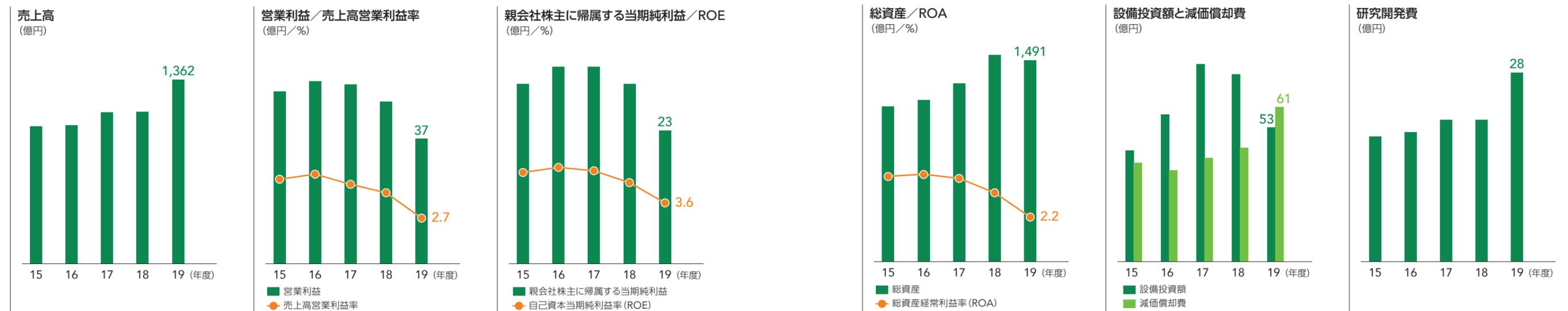


社会的課題

# 連結財務ハイライト

会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014*2	2015	2016	2017	2018	2019	2019
会計年度:	百万円											千米ドル*1
売上高	¥ 100,744	¥ 101,418	¥ 101,350	¥ 101,784	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	\$ 1,266,205
営業利益	5,118	4,876	2,271	1,152	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	34,641
経常利益	4,475	4,628	2,107	1,237	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	31,535
親会社株主に帰属する当期純利益	2,393	2,306	744	926	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	21,603
設備投資額	3,735	4,561	5,059	6,849	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	48,926
減価償却費	3,886	3,814	3,848	3,940	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	56,459
研究開発費	2,044	2,237	2,261	1,993	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	25,751
会計年度末:												
総資産	¥ 97,008	¥ 99,263	¥ 101,889	¥ 105,562	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	\$ 1,386,618
純資産	46,848	48,165	48,911	50,929	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	625,100
有利子負債	17,126	17,175	17,068	18,492	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	368,111
一株当たり情報**3:	円											米ドル*1
当期純利益	¥ 50.58	¥ 49.08	¥ 15.84	¥ 19.72	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	\$ 0.48
純資産	977.28	1,005.62	1,021.26	1,063.68	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	13.49
配当金	20.00	20.00	12.00	8.00	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	0.28
その他の指標:												
売上高営業利益率(%)	5.1	4.8	2.2	1.1	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.3	5.0	1.6	1.9	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.7	4.7	2.1	1.2	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	
自己資本比率(%)	47.4	47.6	47.1	47.4	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	

※1 米ドル金額は、便宜上、2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=107.53円で換算しています。  
 ※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。  
 ※3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

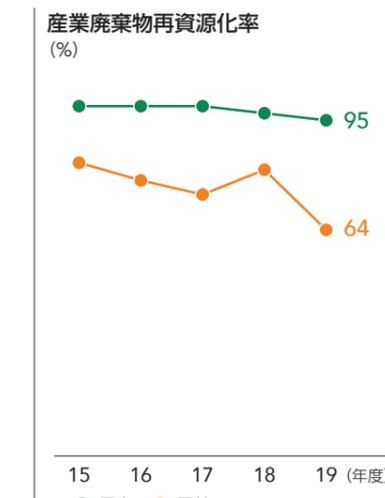
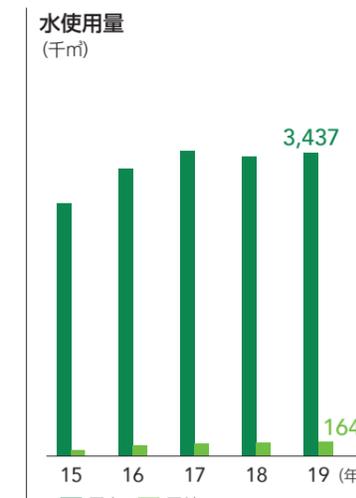
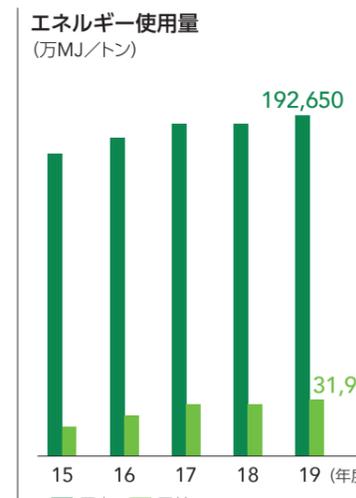
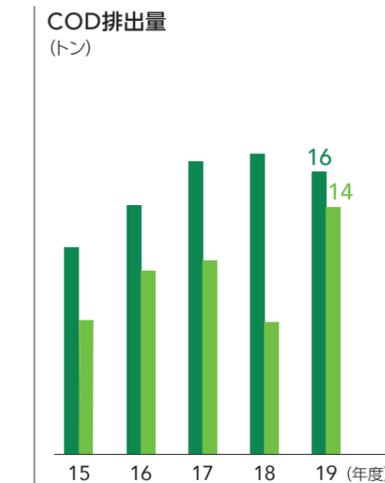
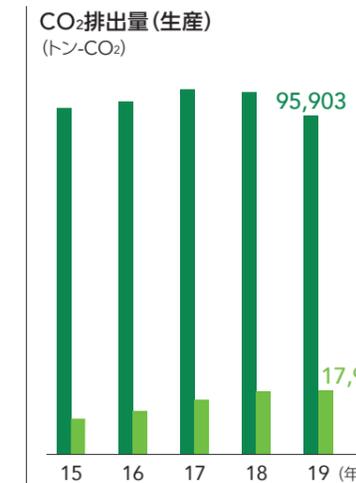
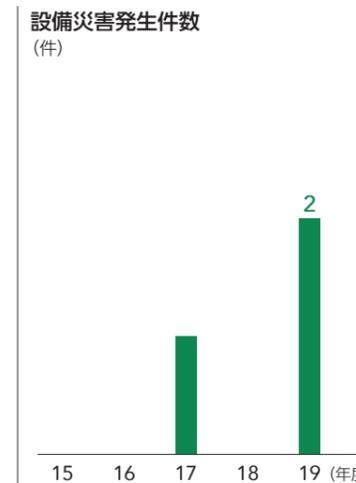
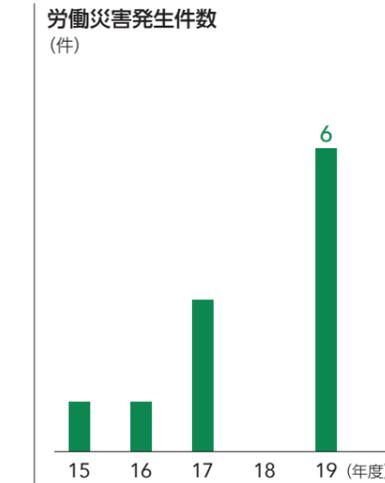
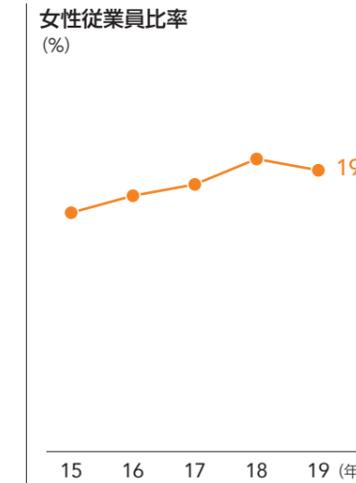
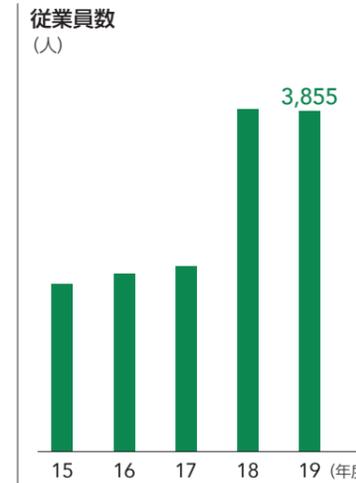


# 非財務ハイライト

会計年度	2015	2016	2017	2018	2019
<b>生産事業所数:</b>					
国内	35	36	37	39	39
国外	8	10	10	22	22
<b>INPUT(国内):</b>					
エネルギー使用量(万MJ)	171,086	180,126	188,244	188,275	192,650
原単位ベース(MJ/トン)	8,308	8,308	8,453	8,389	8,782
水使用量(千m <sup>3</sup> )	2,865	3,256	3,459	3,389	3,437
原単位ベース(m <sup>3</sup> /トン)	13.9	15.0	15.5	15.1	15.5
<b>OUTPUT(国内):</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量(生産)(トン-CO <sub>2</sub> )	98,081	99,885	103,320	102,405	95,903
原単位ベース(kg-CO <sub>2</sub> /トン)	462	461	464	457	432
CO <sub>2</sub> 排出量(物流)(トン-CO <sub>2</sub> )	6,506	7,177	7,854	8,304	8,180
原単位ベース(kg-CO <sub>2</sub> /トン)	32.4	38.0	39.2	39.5	39.5
CO <sub>2</sub> 排出量(オフィス)(トン-CO <sub>2</sub> )	131	121	110	125	100
原単位ベース(kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	34.3	31.7	28.8	32.7	26.2
排水量(生産)(千トン)	2,799	3,044	3,263	3,241	3,268
原単位ベース(m <sup>3</sup> /トン)	13.6	14.0	14.7	14.4	14.7
COD排出量(トン)	11.7	14.1	16.6	17.0	15.8
産業廃棄物量(トン)	7,278	8,138	8,961	8,780	10,436
再資源化率(%)	98.8	98.5	98.5	97.2	95.4
<b>INPUT(国外):</b>					
エネルギー使用量(万MJ)	16,670	22,936	29,156	29,550	31,959
原単位ベース(MJ/トン)	13,571	14,041	16,165	14,526	1,457
水使用量(千m <sup>3</sup> )	70	118	138	156	164
原単位ベース(m <sup>3</sup> /トン)	5.7	7.2	7.7	7.7	8.7
<b>OUTPUT(国外):</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量(生産)(トン-CO <sub>2</sub> )	10,093	12,398	15,406	17,799	17,979
原単位ベース(kg-CO <sub>2</sub> /トン)	819	759	854	875	954
排水量(生産)(千トン)	62	106	109	75	134
原単位ベース(m <sup>3</sup> /トン)	5.1	6.5	6.0	3.7	7.1
COD排出量(トン)	7.6	10.4	11.0	7.5	13.6
産業廃棄物量(トン)	425	410	476	706	763
再資源化率(%)	82.6	78.3	73.9	81.0	63.9
<b>その他の指標:</b>					
従業員数(人)	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855
国内従業員数(人)	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695
国外従業員数(人)	350	378	421	2,158	2,160
女性従業員比率(%) (非公開の欧米子会社を除く)	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9
労働災害発生日数(件)	1	1	3	0	6
設備災害発生日数(件)	0	0	1	0	2

注1 積水化成製品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で把握管理しています。

注2 Proseat Europe GmbHを除く



# 社長メッセージ



環境リーディングカンパニーを  
目指して、  
SKG-5Rを軸に、  
グローバルに  
持続可能社会へ  
貢献します。

代表取締役社長  
柏原 正人

**Q1** 国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」への各企業の取り組みが進んでいます。持続可能社会への貢献という視点で、御社が取り組んでいる内容についてご説明ください。

**A1** 現在、持続可能社会への貢献という視点に基づき「SKG-5R」を推進しています。「SKG-5R」は、従来から活動しているReduce、Reuse、Recycleといった3Rの取り組みに加え、「当社独自の2R」を含んだ取り組みです。この2Rとは、生分解・バイオマス由来の製品(エラストビルBIO、ライトロンBIOなど)で従来製品を置き換えていく「Replace」と、環境に貢献する新たな価値や次世代製品を創造していく「Re-create」であり、この2つを追加することで、当社グループならではの貢献を目指しています。そもそも、私たちの基幹ビジネスである発泡製品は、省資源・省エネルギーかつ、高いリサイクル率を維持しています。また、創立当初から環境と共生するモノづくりを展開してきたという自負もあります。ただ、プラスチックに対する世間の見方が厳しくなる中で、より正しい理解を得るためには、サプライチェーンも含めた情報開示を業界一体となって進めていく必要性を感じ、この取り組みを始めました。今後、自社製品を環境貢献度に応じた基準で審査・認定・登録し、2030年度までの登録件数100件・売上高比率20%と目標を設定し、環境貢献への意識を高めてまいります。



**Q2** 「SKG-5R STATEMENT」の策定に至る背景や目的、目標実現に向けてのプランなどについて、どのようにお考えですか。

**A2** 私たちは、当社グループの事業領域や技術が、SDGsを始めとする環境問題や社会課題の解決に貢献できると考えています。また事業を通じての社会貢献は、企業が中長期的に成長するためには、重要な経営課題だと認識しています。このため、現中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針を「『事業ポートフォリオの変革』と『収益体質強化に向けた戦略の実行』を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ」とし、当社の企業姿勢を明確にしました。この「環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ」という方針の背景、想い、具現化策、目標をとりまとめ、ステークホルダーの皆さまに向けてコミットすべく策定したのが「SKG-5R STATEMENT」です。2030年の到達目標として下記の2つを設定し、各部門の定量的な計画数値へと落とし込み、業績目標と同様に進捗管理を行う体制を整えています。



**Q3 海洋プラスチック問題が全世界的にクローズアップされています。御社の姿勢や取り組みについてお話しください。**

**A3** 私たちは、今から約50年前の1971年に、業界に先駆けて発泡スチロールの回収リサイクルを開始しました。その後、この取り組みは業界全体へと広がり、近年では発泡スチロールの国内リサイクル率は90%程度を推移し続けています。

スーパーなどで回収された食品トレー容器は、容器メーカーと共同でリサイクルするシステムを確立し、当社では回収されたトレーを、トレー用発泡材料として再生しています。また、自動車のノックダウン生産に使用される部品の梱包材に関しても、部品を受け入れた現地で弊社製品のスクラップ処理で困っている場合には、当社グループが有するグローバル・リサイクルネットワークを駆使し、あらゆる国において適切なリサイクルルートを構築するサービスを提供しています。このように、主力製品におけるリサイクルはかなり高いレベルで進んでいると認識しています。

一方、同業他社との協調による取り組みとしては、発泡スチロールの業界団体であるJEPSA(発泡スチロール協会)が、EPSのリサイクルや広報活動を行っています。また、海外においてもアジアではAMEPS(アジアEPS生産者機構)、世界はINEPSA(世界EPS同盟)といった団体が、日本とも連携を取りつつ環境保全に努めています。



さらに、発泡スチロール業界だけでなく、化学業界や官民一体となった組織などにも参画し、廃プラスチック問題の対応に注力しています。

**【他団体への参画例】**

**・海洋プラスチック対応協議会(JaIME)**

化学関連業界5団体により設立(日化協、プラエ連、プラ循環協、石化協、塩ビ協)。プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言活動に参画(約60社・団体)

**・グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)**

プラスチック業界の枠組みを超え、素材の提供側・その加工者・利用者まで含めた幅広い連携を行い、イノベーションを起こすための母体。(約350社・団体)。

オブザーバーには経済産業省などの政府機関も置かれ、官民一体となり推進。

現在、3部会(技術部会・普及促進部会・国際連携部会)に分かれて活動中。(当社は技術部会、JASFA(発泡スチレンシート工業会)は普及促進部会にて活動を推進)

**Q4 2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大が、社会や産業の構造に影響を及ぼしています。**

**御社製品の需要状況やサプライチェーンへの影響に関して、どのように捉えていますか。**

**A4** 新型コロナウイルス感染症が、世界的な経済活動に甚大な影響を与えており、その収束の時期や、収束後における経済活動の状態など、広範囲にわたって不透明な状況が続いています。状況が刻一刻と変化していますので、常にアンテナを高く張って慎重に見極めるように考えています。

非常に見極めが難しい状況であるとはいえ、将来に対する見通しや前提を置かずには事業を展開することはできないの

で、7月末時点では次のように見込んでいます。生活分野は、食品容器関連が外出自粛の影響はあるものの中食需要が今後も好調に推移、行楽・観光関連はインバウンド需要の戻りが遅く、引き続き低調で回復遅延、農水産・建材・土木関連は活動再開により緩やかに回復、という2020年度見通しを立てています。

一方、工業分野では、自動車関連の部材・部品梱包材用途は、完全回復は難しいものの緩やかに回復、家電・IT関連は上向き傾向も地域別に差が発生、医療・健康関連は活動再開で段階的に回復という予測に基づき、見通しを立てています。

サプライチェーンについては、全世界的な混乱や停滞で調達部品や製品輸送などに影響が生じることのないよう、複数取引先からの購買や生産拠点の分散化を推進し、事業継続計画(BCP)対応を強化しています。

**Q5 新型コロナウイルスの感染拡大によって、加速したデジタル化の進展についてはいかがでしょうか。**

**A5** 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、リモートワークがさまざまな企業で進んでいるようです。当社でも営業や管理部門を中心にテレワークという働き方が選択肢の1つとして浸透し始めました。緊急事態宣言発令直後は、従業員の安全を最優先に考えて基本在宅勤務へと移行し、その後も従業員の安全担保と感染リスク低減を目的に、職場における出勤率削減の取り組みをしています。

このような動きは一過性のもではなく、今後デジタル化は加速していくと想定しています。その効果を正確に見定めつつ、さまざまなツールを積極的に取り入れていきたいと考えています。

例えば、生産現場におけるIoT活用、自動化、生産管理システムなどは既に導入しており、営業部門では、マーケティングの自動化、可視化、見込み客の一元管理なども進んでいます。

これからは、研究開発におけるAI導入やデジタルトランスフォーメーション(DX)など、より広い意味でのデジタル化を抜本的に推進していく方針で準備を進めています。



**Q6 新型コロナウイルス感染の拡大防止策としてどのような対策を講じられましたか。**

**A6** 今年2月の段階で既に、社長である私を対策本部長とする新型コロナウイルス感染症の緊急事態対策本部(COVID-19対策本部)を設置し、グローバルも含めた各地域の情報収集と迅速な対策を進めてきました。

対策においては、従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、日常の体調管理をはじめ、在宅勤務や時差出勤の推奨、テレビ会議の活用など、状況が変わるごとに社内通達を発信して(2020年8月現在で20報以上の通達を発信)、タイムリーな対策を講じるように努めています。

**【緊急事態対策本部の通達例】**

- ・勤務体制(出勤率・時差出勤・テレワーク等)
- ・海外渡航(基本禁止等)
- ・国内移動(生産事業場へは基本禁止等)
- ・国内外の展示会(出展・見学原則禁止等)
- ・各種行事への参加(5人超の会合・懇親会は禁止等)
- ・会議等の対応(テレビ会議活用・マスク着用等)
- ・来訪者対応(応対場所指定・履歴管理等)
- ・社内食堂使用方法(時差・対面着座回避等)

当社グループ製品は生活必需品である食品包装にも多数使われています。よって安定供給体制の確保に向け、生産事業所での衛生管理や勤怠管理の徹底、他事業者からの訪問自粛の実施など、その対応を強化しました。

現在も予断を許さない状況ですので、緊急事態対策本部の活動は継続的に行ってまいります。

**Q7** ポストコロナの時代において、新たに備えていくべき準備に関して、お考えをお聞かせください。

**A7** 私は現時点での感染症拡大の現状を見ると、早期の収束は見込めないのではないかと考えています。したがって、この「withコロナ」期間にどのように過ごしていくかが重要だと考えています。

感染拡大防止対策の期間中に、テレワークが一気に進み、オンラインでのWeb会議や打ち合わせ用の多彩なアプリケーションの有用性が証明されています。また、検討事項や課題も山積していますが、これらのツールの導入や活用は、コロナ禍以降に大きく変容した社会において、働き方改革・ワーク・ライフ・バランスにつながるものとしてメリットは多いと考えています。

今回実施したさまざまな施策の中でも、テレワークについては恒久的な導入および制度化に向けた検討を始めていま



す。さらに、時差出勤といった柔軟な働き方や健康経営の推進は、ダイバーシティを進める上で非常に重要ですし、多様で優秀な人材の確保や従業員エンゲージメントを高める効果もあるので、今後も力を入れてまいります。

社会の変容によって、人々の生活様式や経済活動も大きく変化してきており、これは新規ビジネス創出の機会であると捉えています。テイクアウト需要増加に伴う食品容器や食品トレーの使用増加もその一例でしょうし、何事にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

**Q8** 2019年度にスタートした中期経営計画について、1年目の結果と今後の見通しについてご説明ください。

**A8** 昨年スタートした中期経営計画(Make Innovations Stage-II)は、その前の中期計画(MI60)で推し進めた変革をさらに進化・強化し、企業価値の一層の向上を図ることを目的としており、この目的達成に向けて、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を推進する計画となっています。

この計画の一環として、M&AをしたProseat社の影響によって、事業ポートフォリオに占める国外売上、工業分野、自動車関連の割合が大きく増加しましたが、収益面では欧州をはじめ世界的な自動車市場の低迷に、液晶パネル用途の不振も重なり、大幅な減益となりました。

「事業ポートフォリオの変革」の中核となる重点事業分野に掲げた自動車、家電・IT、医療・健康分野は、中長期的な伸長が見込める分野だと判断していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大変厳しい状況が続いています。引き続き、変化する事業環境にスピードをもって対応してまいります。

一方、「収益構造革新」は、思い切ったコスト削減を行うとともに、低採算事業の見直しを進めています。

**Q9** ESG投資が注目され、中長期的にどのようなビジョンを持って企業活動を進めていくかが重要視されています。御社のESG戦略に関してご説明ください。

**A9** ESGについては、E(環境)では「SKG-5R」を軸とした取り組み、S(社会)では、事業を通じた社会貢献や働き方改革の推進、G(ガバナンス)ではサクセッションプラン(後継者育成計画)や報酬制度の検討などをマテリアルな項目として、活動として行っています。

特に、この1年ではガバナンスに関して、指名・報酬等委員会を設置し、役員の後継者育成や新たな報酬制度について検討を進めています。また、報酬制度では新たに譲渡制限付株式(RS)制度を導入し、株主様との価値共有を進めています。さらに、役員レベルの向上を目指し、定期的に役員研修会を開催しています。これまでの役員研修会では、外部講師を招いての勉強会を実施していましたが、今年度は、これに加えて予め課題となるテーマを設定した研修を行う計画です。

一方でこのようなESG戦略を推進していくには、グループ人材の力が、なによりも重要であると考えています。積水化成成品グループのカルチャーである「全員経営(Zen-in Keiei)」を実践し、個々の人材が持てる能力を十分に発揮できるよう、人材育成への取り組みを強化しています。

人材育成、ダイバーシティの一環として2019年から3か年の女性活躍推進・次世代育成支援のための行動計画を策定し、女性活躍推進と育成支援を計画的に推進します。そのなかで女性部門長(2020年9月現在、4名)や女性管理職も増え、グループ会社では女性1名が代表者に就任しました。さらに、採用における女性の占める割合の目標値を17%と定め、設定比率を超える女性社員の採用活動を行っています。

また、次世代リーダーの育成を目的として、毎年継続的に実施している選抜型研修の「SK塾」は2019年度までに90名以上が卒業し、2020年度も引き続き開講されていて、今後もより一層、ダイバーシティの尊重や人材基盤の強化を図っていきたく考えています。



**Q10** 株主還元に関する今年度の考え方をご説明ください。

**A10** 積水化成成品グループは、株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を行うことを、基本方針としています。この方針に基づき、連結配当性向30%から40%を目途に、中長期的に安定した還元を目指しています。内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資や経営体質強化につながる案件への投資を優先しています。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響も考慮し、株主還元を重視した配当を考えています。

代表取締役社長

柏原正人

# Make Innovations Stage-II

「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ

## 「Make Innovations Stage-II」の位置づけと定量目標

当社グループは、2016年度から 2018年度までの前中期経営計画「Make Innovations 60」において、事業ポートフォリオの変革と収益構造革新を進め、創立60周年に向けてビジネスモデル変革と次なる成長へ踏み出すことを目標に取り組んでまいりました。

2019年度からは、前中期経営計画の3か年で取り組んだ変革をさらに強化すべく、「『事業ポートフォリオの変革』と『収益体質強化に向けた戦略の実行』を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ」を基本方針とする3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、推進していきます。

※右表は2019年4月時点の計画値です。2021年度の計画値は、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響が判明し、業績予想の合理的な算定が可能と判断した時点で、見直しを行うことがございます。

Make Innovations Stage-II 定量目標

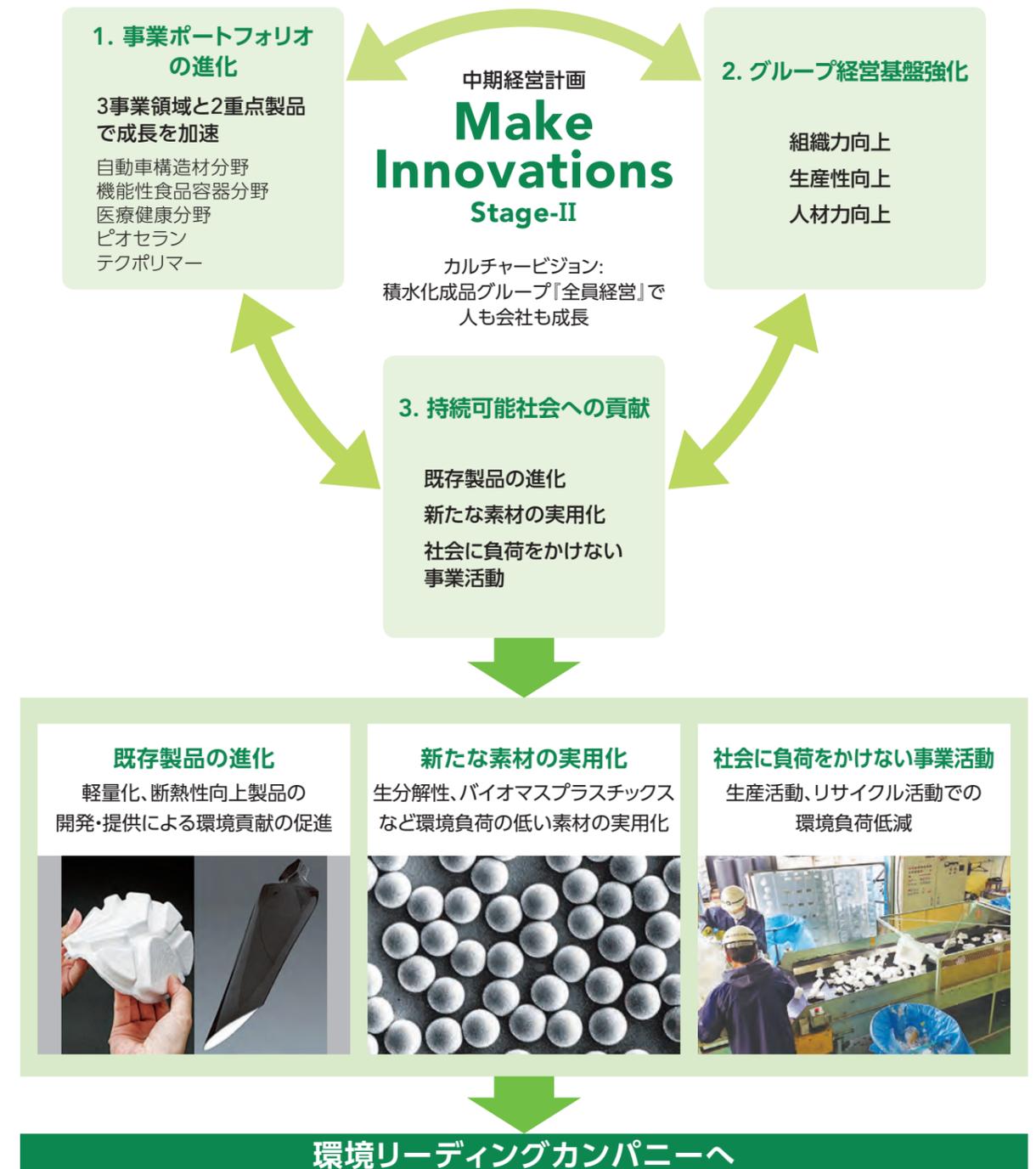
	2018年度実績	2019年度計画	2021年度計画	3か年平均伸長率
売上高	1,126	1,450	1,550	11%
(国外売上高) (対売上高比率)	204 (18%)	535 (37%)	580 (37%)	42%
営業利益 (対売上高比率)	48 (4.2%)	49 (3.4%)	78 (5.0%)	18%
経常利益	48	48	76	17%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	32	50	17%
ROE	4.8%	4.8%	6.8%	

## 「Make Innovations Stage-II」のコンセプト

- 「Make Innovations 60」M&A案件を活かした事業展開をはかる
- 「Make Innovations 60」開発案件の早期拡販をはかる
- 事業ポートフォリオの変革をさらに進化させる
- グループ経営基盤を強化し、環境を一層重視した取り組みを実践する

## 重点施策

中期経営計画の基本方針である「『事業ポートフォリオの変革』と『収益体質強化に向けた戦略の実行』を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ」を実現するために、3つの重点施策を推進していきます。



# 事業概況: インダストリー分野



## 市場環境と2019年度の業績

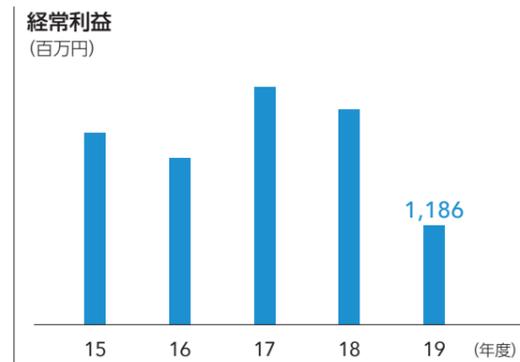
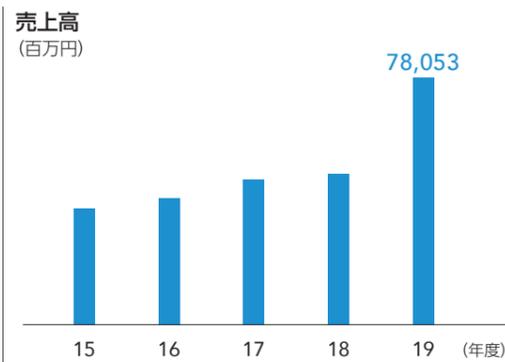
2019年度の工業分野の売上高は前期比63.5%の増の780億5千3百万円となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた液晶パネル搬送資材用途は上期好調でしたが、徐々にその伸びを欠く状況となりました。また「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)などを用いた液晶パネルなどの光拡散用途も下期からの回復を見込んでおりましたが、在庫調整の回復が想定以上に遅れたことにより、前期を下回りました。

自動車関連では、部品梱包材用途は日本国内では伸びましたが、世界的な自動車販売低迷の影響を受けて伸び悩む状況となりました。「ピオセラン」などを用いた部材用途にお

いては、国内自動車メーカーでの採用実績拡大に伴って、グローバルでの採用が伸びました。Proseatグループについては、欧州自動車メーカーの販売不振などを受け、業績が低調に推移し、連結利益面でマイナスの影響となりましたが、生産性改善や日系自動車メーカーへの製品販売に目処が立つなど、買収の成果は徐々に始めています。

医療・健康関連では「エラストイル」(熱可塑性エラストマー発泡体)は、ランニングシューズのミッドソールで新規モデルの採用も進み売上が伸びましたが、「テクノゲル(ST-gel)」(機能性高分子ゲル)は、中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響を受けた関係で、低調に推移しました。



## 中期経営計画における施策と2020年度の見通し

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」では、引き続き、グローバル売上の拡大や重点製品の販売拡大を含めた「事業ポートフォリオ変革」を推進していきます。なかでも、3つの事業領域(自動車構造材分野、機能性食品容器分野、医療・健康分野)のうち、自動車構造材分野および医療・健康分野はインダストリー分野)と2つの重点製品(ピオセラン、テクポリマー)を中心に成長加速を目指します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、自動車関連は、日本、米州、欧州、アジア各国での自動車メーカーの生産状況やサプライチェーンの変化などにより、部材用途、部品梱包材用途での需要の低下が見込まれます。また、家電・IT関連は、液晶パネル光拡散用途での需要回復時期が不透明な状況となっております。

### TOPIC K2019に出展

2019年10月16日から23日までドイツ・デュッセルドルフで開催された「K2019」に出展しました。この展示会は、3年に1度開催される世界最大規模の国際プラスチック・ゴム展示会で、アメリカの「NPE」、日本の「IPF」とともに、世界3大プラスチック展示会と位置づけられています。会期中は、出展者ブースのさまざまな場所において、「プラスチック・ソリューション4.0」や「若きプロフェッショナル」といったテーマについて会話されるなか、私たちのブースでは、来場者の皆さんへ新しい素材や製品を紹介しながら、未来に向かってサステナブル・ソリューション提案を継続的に行っていくことをお伝えしました。



K2019ブース風景

# 事業概況: ヒューマンライフ分野

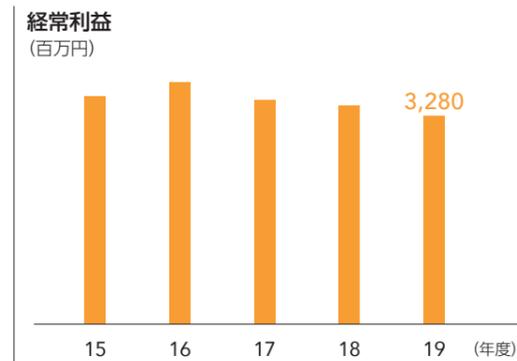
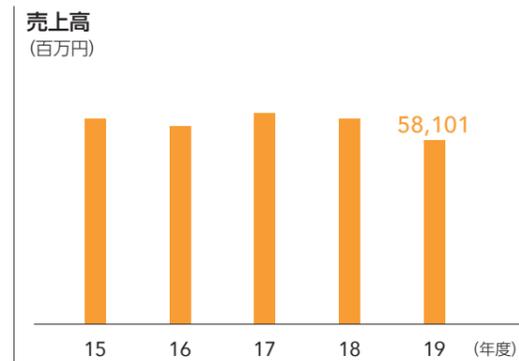


## 市場環境と2019年度の業績

2019年度の生活分野の売上高は前期比10.4%減の581億1千万円となりました。

食品容器関連は、コンビニ向けなどは年末需要の盛り上がりには欠けましたが、総じて堅調に推移しました。農産関連は、昨秋、大型台風などの影響を受けましたが、順調に推移しました。水産関連は、全国的な漁獲量の減少により需要低迷が続きました。建材・土木関連では、年度前半には競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄与しました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、カップめん容器向けなどの需要低迷を受けましたが、食品トレー向けは堅調に推移し、前期並みとなりました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、盛土用途の需要が好調でしたが、その他の需要は総じて低調となり、前期並みとなりました。利益面では、徹底したコスト削減に取り組んだものの売上低調が響き、前年同期に比べ減少しました。



## 中期経営計画における施策と2020年度の見通し

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」では、食品分野で、機能性食品容器を中心に既存分野での伸長に加え、新たな製品と販売チャネルによる事業拡大を図ります。農水産分野では、国内の特産に合わせた鮮度保持技術と物流効率向上提案で輸出入ビジネスを含めて拡販を図ります。グローバル展開に関しては、果実用トレーや機能性食品容器を対象に展開していきます。さらに、収益性改善の取り組みとして、省エネ、合理化による生産性改善と物流改善を継続する

とともに、低採算事業の見直しを継続していきます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出自粛や訪日外国人の減少により行楽・観光関連資材の需要低下が予想されますが、一方でスーパー・コンビニ・飲食店における持ち帰り容器などの需要拡大が見込まれます。また、農水産・建材土木関連は、活動再開により緩やかな回復を見込んでいます。

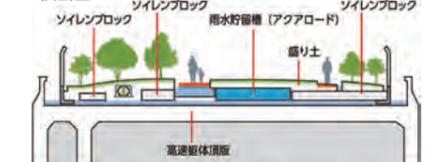
### TOPIC アクアロード®屋上緑化用途への展開

「アクアロード」は、道路直下にも設置できるプラスチック製の雨水貯留・浸透槽で、ゲリラ豪雨による道路冠水対策や雨水処理の用途で広く採用されています。この度、「アクアロード」を屋上緑化などの用途にも展開し、環境への貢献を推進するため、2020年3月に国土交通省が設立した「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」に参画しました。当社は2013年にオープンした目黒天空庭園(東京都目黒区)に、軽量盛土材を活用したEPS土工法と「アクアロード」を組み合わせた緑化工法が採用された実績もあり、「アクアロード」を屋上緑化などのグリーンインフラ用途にも展開することで、豊かな都市環境整備への貢献を果たしていきます。

■「アクアロード」施工風景



■横断面図





## 今日よりも美しい明日へ

ライフスタイルの変革や地球環境の良化に  
貢献する製品を提供するため、  
研究課題に取り組み、  
新たな価値創造で事業活動に貢献します。

取締役常務執行役員  
研究開発センター長、基礎研究所長  
浅田 英志

### 研究開発センター方針

- ◆ **会社の成長に貢献する新製品の開発**  
マーケティング思考を磨き、仮説ニーズに基づく開発を、異業種交流も積極的に活用し推進する
- ◆ **既存事業の強化・拡大を導く開発**  
「経済価値」、「社会価値」、「環境価値」の3つの観点から、既存事業強化につながるソリューション開発を推進する
- ◆ **開発者が事業を考え・試す、創造型人材の育成**  
開発者自身が思いを持って「何を成したいか」を実践する

### 研究開発体制

研究開発の中心となっている研究開発センターでは、新事業につながる技術の研究や新製品の基礎開発について、マーケティングから製品開発および改良まで一連の業務を担っています。

同センター内に、基礎研究所を設置して新技術・新素材に関する研究開発や全社技術開発に関する基礎研究を行うと

ともに、並列して開発部を置くことで新製品の開発サイクルの迅速化を図っています。

また、評価分析や知的財産の保護・活用などの管理についても、同センターにて行っています。

生産革新につながるプロセスや設備の設計開発などをIoTやAIの活用も含めて推進している生産技術センターや、各事業本部の技術部門とも連携をとりながら、新製品を創出しています。

### 研究開発の内容

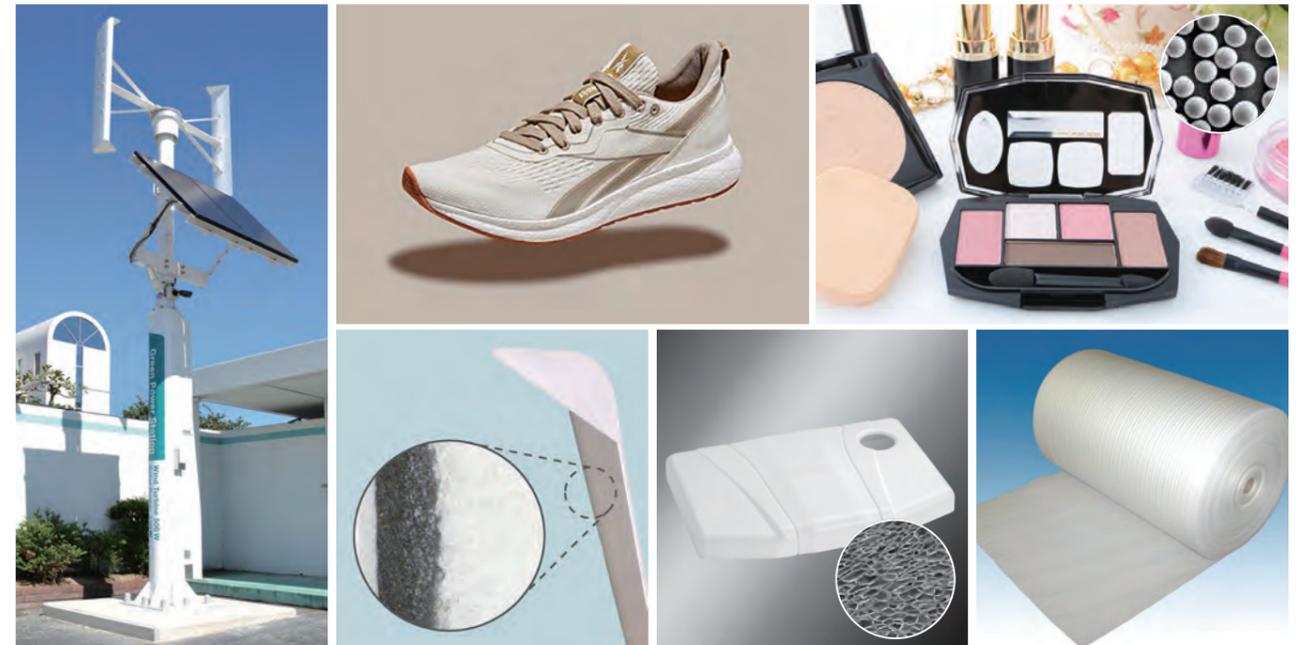
#### <インダストリー(工業)分野>

発泡技術、微粒子化技術、ゲル化技術をベースとして、市場ニーズに適した機能性素材の開発を行っています。

#### <ヒューマンライフ(生活)分野>

コア技術である押出發泡、発泡シート成形、懸濁重合、含浸発泡、型物成形技術をベースに、多様化するニーズに基づいた新たな機能付与や製品改良を推進しています。

なお、2019年度における研究開発費の総額は、27億6千9百万円です。



### サステナビリティと成長を両立するSKG-5R

世界規模での気候変動や海洋汚染という社会課題の解決に取り組むため、アクションプランとして掲げた「SKG-5R」に連動した研究開発を推進しています。

特に、当社独自技術による2Rである、Replace(持続可能な素材・エネルギーへの置換え)とRe-create(新たな価値や機能の再創造による環境良化への貢献)の取り組みに注力しています。

2019年度以降、石油由来原料から植物由来原料に置き換えた製品群を「BIOCELLULAR(バイオセルラー)」と称しReplaceのサブブランドとして開発を強化しています。

素材を植物由来のものに置き換えた熱可塑性エラストマー発泡体「エラスティルBIO」は、高機能ランニングシュー

ズに不可欠な軽量性・反発性・クッション性を保持しており、大手スポーツブランドのシューズミッドソールに採用され、2020年秋冬モデルとして発売予定です。

また、生分解性ポリマー微粒子「テクポリマーBIO」は、マイクロビーズによる生態系への影響がクローズアップされる中で環境配慮製品として研究開発した素材です。包装資材や農産資材などさまざまな用途で使われる無架橋ポリエチレン発泡シート「ライトロン」もBIOグレードを開発しました。

さらに、「NTNグリーンパワーステーション」の風力発電ブレードに採用された、繊維強化プラスチック複合構造体「ST-LAYER」は、軽量・高剛性による発電効率向上につながるRe-createの開発製品です。コア材には当社独自の耐熱発泡体である「ST-Eleveat」を活用しており、その研究開発段階で「ST-Eleveat BIO」を製品化しています。

### TOPIC 研究開発における人材戦略

VUCA(ブーカ)の時代、取り巻く社会環境の複雑性が増し、次々と想定外の出来事が起こり、不確実性が高い、将来予測が困難な状況で、与えられた研究開発のテーマをこなすだけの人材では、柔軟に将来を描くことはできないはずで

開発する製品を使うお客さまのイメージを膨らませ、技術者が自ら開発ストーリーを描き、生み出した製品で世の中を変えるという意識を持つ人材の育成と、そのような人材が育つ研究開発風土の醸成が私の役割だと考えます。



# 人材戦略



## 「人材」は成長し続けるための源泉

「全員経営」を実践して、  
一人ひとりの個性や  
個人の強みを伸ばすための  
相互研鑽を大切にできる  
器づくりを推進しています。

管理本部 人事総務部長  
奥野 誠

### 人材に関する基本的な考え方

#### ◆ 創業の精神

「働くものの幸せのために」

#### ◆ これまでの発展を支えたカルチャーやDNA

全員参加経営 → 現在の全員経営へつながる

#### 「全員参加経営の実践 一起業家・事業家の精神」

- ・起業家の精神: 進取の精神、新しいもの (No.1) 精神
- ・事業家の精神: 自ら進んで実行・相互研鑽

私たちは、これまで発展を支えてきたカルチャーこそが、ビジョン実現に向けて基本的かつ重要な要素だと捉え、これからも伝承し、実践してもらう価値のあるものだと考えています。

私たちは、この考え方をベースに、経営理念である「われわれ積水化成成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、「新しい幸せ」を目指して常にイノベーションをし続けます」を遂行するため、「積水化成成品グループが求める人材像」を5つの資質として設定しました。

このような人材を輩出し、その資質を十分に発揮できる全員経営を実践するための器づくりを推進しています。

### 積水化成成品グループが求める人材像

- 1. 思いを持つ**  
高い目標達成と人を育てることに強い思いを持つ人材
- 2. 創造力**  
既成概念にとらわれない柔軟な発想で、創造・革新につながる構想力を持つ人材
- 3. 自立心**  
何事も当事者意識をもって自分で考え、考え抜いて判断し、責任を持って行動する人材
- 4. コミュニケーション力**  
どんな場面でも自らの考えを明確に伝えることができるとともに、相手との意見交換により周囲を巻き込める人材
- 5. 実行力**  
目標達成に向けた具体的な計画を立て、素早く率先垂範して行動し、結果を出す人材

### 人材関連体制

人材戦略の中心となる人事総務部と研修部が連動して、人材に関する一連の業務を担っています。

人事総務部が、人材戦略に沿った人事制度の整備なども含めて、人事・勤労・厚生・採用ほかの役割を担う一方、研修部においては、従業員の教育研修に関する事項などを担当し、人が成長できる環境づくりを整備しています。

### 人事制度体系

積水化成成品の人事制度は、全員経営の実践を推進し、具現化するためのシステムです。従業員各人が従事する役割(仕事の課題)を設定し、それに対応する業績とその過程の行動に基づいて成果を評価する仕組みを導入しています。この制度により、意欲と能力がある従業員はさらに上位の役割にチャレンジし活躍することが可能となり、「全員経営により人も会社も成長する」という、カルチャーの醸成の一翼を担っています。

#### 多様な人材が活躍できる仕組み

総合力を活かす従来型マネジメント人材向けのライン職階だけでなく、高度な専門知識や技能・実務経験を有するプロフェッショナルが、能力を発揮し成果をあげられるように「専門職制度」を導入し、複線型の人事コースを設定することで、多様な人材が活躍できる環境を作っています。

また、2019年には、60歳以上の人材に向けて、さらなる活躍や活性化を積極的に行うため、「シニア再雇用制度」の改定を実施しています。

### 人材育成の取り組み

#### <キャリア育成>

従業員一人ひとりが、自分の成長をデザインできるような研修を整備する一方、通信教育や各種資格取得など自身が選択した自己啓発について、費用の一部補填を行い、自己成長を支援しています。

#### <経営人材の育成>

次世代リーダーの育成を目的として、選抜型研修のSK塾を実施しています。

#### <女性活躍研修>

キャリアデザインを通じて女性の成長意欲の向上を図るキャリア活性化研修とともに、リーダー育成研修も行っています。

- ・2019年度末の女性管理職数 (単体)9名  
(うち部門長4名)
- ・女性グループ会社社長 1名



### TOPIC 創立記念表彰

積水化成成品グループでは、毎年1回、会社の成長や年間の業績に貢献した社員を表彰しています。

社長表彰として「有功賞」「技術賞」「創意工夫賞」があるだけでなく、各担当役員の賞も設定され、10月1日の創立記念日に発表されます。グループ報には、受賞内容やその一覧、受賞者インタビューなども掲載され、その活躍を全従業員が称えます。

このような表彰制度も、「人も会社も成長する全員経営」を支える、さまざまな取り組みの1つだと考えています。



# 企業価値を支えるCSR

積水化成成品グループは、お客様、グループ員、株主様などすべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、国際社会への責任を果たすべく、経営理念の実践に基づく多様な事業活動・CSR活動を展開しています。

## CSRにおける重点課題・目標

積水化成成品グループでは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、CSRにおける重点課題を「環境」「安全・安心・健康」「品質」「コミュニティ」「ガバナンス」の5つのキーワードによって整理、それぞれの項目に対する施策に対し、具体的な取り組みをまとめ、推進しています。

項目	ポイント	施策	具体的取り組み(方向性、例)	
E (環境)	1. 環境	事業を通じて地球環境の保全・良化に貢献	SKG-5R*を基盤とした事業活動  既存製品の進化  新たな素材の実用化  社会に負荷をかけない活動  マネジメント	持続可能な製品・商品、サービスの提供  軽量化・断熱性能向上製品の機能向上と応用製品の拡大  生分解性、バイオマスプラスチックを活用した製品開発  リサイクルの推進、生産・事務・管理活動の省エネルギー化  環境マネジメントシステムの高度化、法規制対応
		ステークホルダーと連携した環境への貢献	国際的な課題への対応  生物多様性の保全	産・官連携した情報の整理と発信  グリーンウェイブ、里山保全活動
S (社会)	2. 安全・安心・健康	安全な事業活動と職場環境の提供  安心な街づくり  健康生活に貢献	ゼロ災害の達成  防災・減災・グリーンエネルギー貢献  健康増進	事故ゼロ、労働災害ゼロへの取り組み強化  防災・減災・グリーンエネルギーに資する製品展開  スポーツ関連製品、化粧品、医療用ゲルなどの展開
	3. 品質	最高品質製品・サービスの提供	製品特性の遵守  お客様の声の反映	製品品質の維持向上  お客様の声を経営に活かす取り組み
G (ガバナンス)	4. コミュニティ	地域社会、従業員との共存・共栄	防災協定等  地域ボランティア活動  働き方改革、ダイバーシティ推進	地方公共団体などとの協同  地域清掃、災害支援活動など  フレックス、在宅・テレワークなどの推進  ダイバーシティ推進、人材育成
	5. ガバナンス	安心して取引していただける会社に	グローバルなガバナンス体制強化  CGCへの真摯な対応  コンプライアンス、リスク管理の取り組み強化	グローバル管理体制の強化  諮問委員会などの着実な運営  管理体制、方法の高度化

\* SKG-5R: Reduce, Reuse, Recycle, Replace(置換え)、Re-create(再創造)

## 持続可能な社会の実現への貢献

2015年に国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中に掲げられた17のゴール(目標)からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策といった先進国を含むすべての国に適用される普遍的な目標です。当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。



## 事業プロセスを通じたSDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、普遍的な17のゴールと169のターゲットから構成される幅広い分野の課題の取り組みを目指しており、当社の事業を通じて社会に貢献する活動と重なる部分が数多くあります。ここでは、積水化成成品グループが行っている事業活動・CSR活動とそれぞれに該当するSDGsへの貢献を紹介します。

積水化成成品グループの取り組み				
E (環境)	1-1	SKG-5R	私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、「SKG-5R STATEMENT」を掲げ、2030年までに達成する2つの目標を設定しました。この達成に向けて、Reduce Reuse Recycle Replace Re-createの5Rを推進し、SDGsに掲げられた地球環境の課題解決に貢献していきます。	P33-36 
	1-2	環境	事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を把握し、環境負荷低減や削減に努めています。	P37-40
S (社会)	2-1	人権・労働慣行	「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、グループ員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働くことができる環境づくりを行っています。	P41-42 
	2-2	環境・安全・品質に配慮したモノづくり	環境・安全・品質に関する経営方針に則り、無事故、無災害に努め、グループ員、関係者、地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保しつつ、顧客満足品質の製品やサービスを提供することを目指しています。	P43-44 
	3-1	消費者課題	お客様の視点に立ったモノづくりを行い、新たな価値提供に挑戦していきます。	P45 
	4-1	リサイクル	使用済み発泡スチロールの回収拠点を増やし、地域毎でのリサイクル推進に貢献しています。	P46 
G (ガバナンス)	5-1	安心して取引していただける会社に	経営理念に基づき、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実施します。	P47-50 

## 環境 特集: 「環境リーディングカンパニー」への挑戦

私たちは、2019年にスタートさせた中期経営計画において、「持続可能な社会への貢献」を経営の重点課題に据えています。中期的な目標について、2030年のあるべき姿からバックキャストिंगで議論を重ねアクションプランとして、従来の3Rに当社独自の2Rを加えた「SKG-5R」を掲げました。

持続可能な社会と  
企業成長の実現のため

# SKG-5R

を実践

中期経営計画  
「Make Innovations Stage-II」  
(2019年度～2021年度)

事業ポートフォリオの進化  
グループ経営基盤強化  
持続可能な社会への貢献

私たちは  
「持続可能な開発目標(SDGs)」に  
賛同し、貢献していきます

循環型社会の実現に向けた3R

## Reduce

資源・エネルギー使用量の削減

<主な施策>  
高発泡化・軽量化・薄肉化による原料使用量削減  
生産・物流の省エネ推進(CO<sub>2</sub>削減)

---

## Reuse

使用材料・エネルギーの再利用

<主な施策>  
繰り返し使用可能な製品拡大  
物流資材の再利用

---

## Recycle

再生技術・システム開発による再資源化

<主な施策>  
再生原料を使用した製品の上市・拡販  
リサイクル技術開発(マテリアル・ケミカル・エネルギー回収)

積水化成製品グループの独自技術による2R

---

## Replace

持続可能な素材・エネルギーに置換え

<主な施策>  
石油由来からバイオマス・生分解への転換  
再生可能エネルギーへの転換

---

## Re-create

新たな価値や機能の再創造による環境良化への貢献

<主な施策>  
環境良化に資する新たな価値・機能をもつ次世代製品や  
ビジネスモデルの創出

## 「SKG-5R」の2大目標

**目標 I 環境貢献製品の創出と市場拡大**

持続可能な社会を目指し、製品の製造段階だけではなく、調達する原料による影響やお客様が製品を使った後の環境負荷も最小化する必要があります。私たちは、環境貢献製品について、登録件数の目標(2030年度)を設定し、既存製品の進化や新素材の実用化に取り組んでいきます。

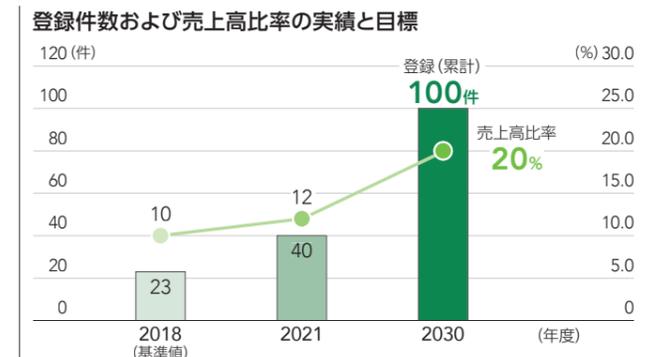
2030年度目標

サステナブル・スタープロダクト拡大  
登録(累計) 売上高比率

**100件** **20%**

**「サステナブル・スタープロダクト」  
(環境貢献製品)の創出**

SKG-5Rでは、ライフサイクル全体で、環境負荷や限りある資源に配慮した「サステナブル・プロダクト」(環境対応製品)の中でも特に環境への貢献度が高い製品を「サステナブル・スタープロダクト」(環境貢献製品)として認定し、その拡大を指標化して推進することにしました。



**目標 II CO<sub>2</sub>排出量**

2016年11月に発効したパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前から「2℃未満」に抑える国際的な目標(2℃目標)が設定されました。

私たちは2℃目標の達成と中期経営計画に掲げる「社会に負荷をかけない事業活動」を目指し、2030年度までのCO<sub>2</sub>削減目標を策定しています。

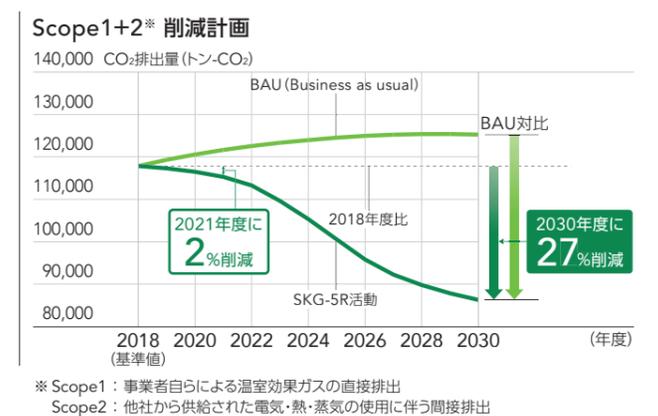
2030年度目標

Scope1+2

**-27%**

**Scope1+2でのCO<sub>2</sub>排出量を27%削減**

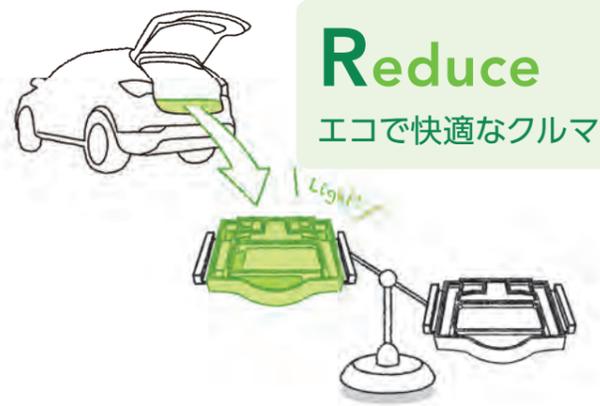
SKG-5Rでは、私たちの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)について、SBT(Science Based Target(科学的根拠に基づいた目標設定))イニシアチブの基準を参考に、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量を2018年度比で27%削減するという目標を設定しました。



環境

特集:  
「環境リーディングカンパニー」への挑戦

循環型社会の実現に向けた **3R**



機能を落とさず極限まで薄肉化・軽量化する技術

自動車は車体が軽いほど燃料消費が減少しますが、近年は搭載機器が増えたり、自動車部材の厚みを増して衝突安全性を高めたりと、総重量が増える傾向にあります。ポリスチレンとポリオレフィンの複合樹脂発泡体「ピオセラン」や、高耐熱発泡体「ST-Eleveat」は、自動車が求める強度や耐熱性能を満たしつつ、極限まで薄肉化・軽量化(高発泡化)できる素材です。燃費向上・CO<sub>2</sub>排出量削減はもちろん、安全性の向上にもつながっています。

繰り返し使用可能にする素材開発やソリューション設計技術

発泡プラスチックは、デリケートな食品の梱包/デリバリー容器として広く使われ、優れた断熱性で食品の鮮度を保ち、高い緩衝性で内容物を輸送時の衝撃から守ります。食品廃棄物の削減にもつながる他、農林水産物の輸出拡大にも貢献する素材です。さらに、素材選定と設計技術を工夫することで、繰り返し使用できる「エスレンコンテナ」などのリターナブル容器としても提供しています。

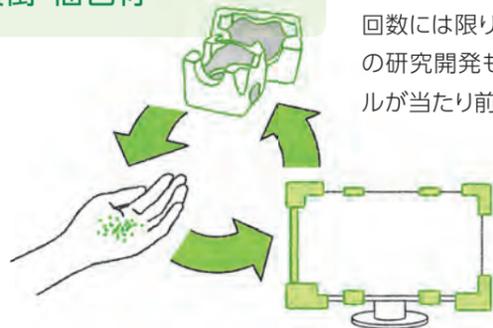
**Reuse**  
何度でも使える  
食品デリバリー容器



リサイクル製品の事業展開とケミカルリサイクル技術開発

「エプスレム」は、使用済み発泡スチロールを100%再利用したリサイクル原料で、緩衝材や梱包材を作ることができます。これはマテリアルリサイクル技術によるものですが、品質上、再利用できる回数には限りがあるため、何度でも再生可能なケミカルリサイクルの研究開発も進めています。発泡プラスチックは100%リサイクルが当たり前、となる日も近いかもしれません。

**Recycle**  
100%リサイクルできる  
緩衝・梱包材



SEKISUI KASEIの独自技術による **2R**

**Replace**  
植物由来の  
ランニングシューズ



持続可能資源(バイオマスプラ)や、生分解プラの活用

ランニングシューズのミッドソールには、速く走るための高い反発力と同時に、身体への負担を軽減するクッション性が求められます。エラストマービーズ発泡体「エラストイル」は、これら2つの性能を高次元で両立しました。

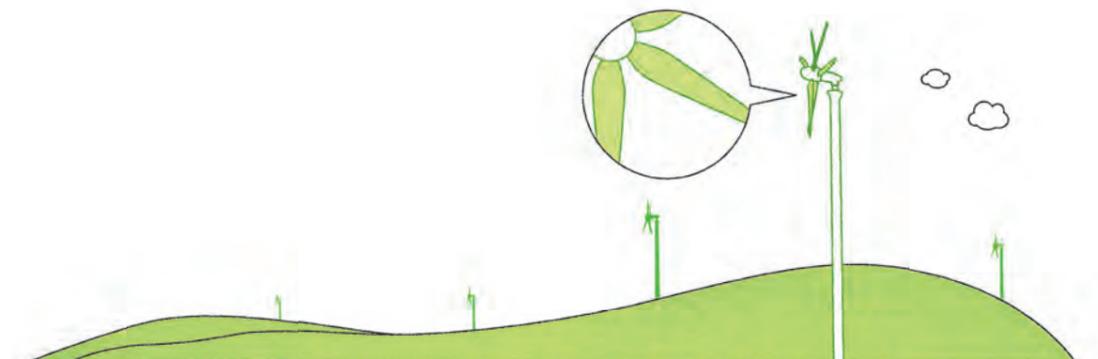
この性能を満たしつつ、素材を植物由来のものに置き換えたのが「エラストイルBIO」です。既存製品のパフォーマンスに劣らないと評価され、ランニングシューズに採用されました。人と地球に配慮した製品です。

**Re-create**  
より高効率な  
風力発電システム

環境に貢献する「新たな価値」や「次世代製品」の創造

自然エネルギーを活用した風力発電システムにおいて、効率よく発電するためには、風向きや風速に合わせてブレード(羽)が無駄なく風を受けることが重要です。ブレードが軽いほど風への応答が早くなり、発電量を増やすことができますが、遠心力や強風などによる破損を防ぐためにも、丈夫な素材でなければなりません。

「ST-LAYER」(繊維強化プラスチックと発泡体の複合構造体)は、軽さと強さを兼ね備えた素材です。風力発電のブレードとして採用され、高出力化と発電効率の向上に貢献しています。



環境

持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷物質の排出量低減などの環境と共生するモノづくり活動を推進しています。

インプット・アウトプット(2019年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。



化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)のPRTR\*制度に基づき、

改善を進めています。

\* Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質 排出移動登録)の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質: 小数点第2位を四捨五入しています)

(単位: トン)

物質名	スチレン					トルエン					メタクリル酸メチル					エチルベンゼン				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
大気	6.2	6.6	4.7	4.7	6.7	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	1.4	1.4	1.6	1.4	1.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	1.6	2.7	2.8	3.4	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

エコプロ2019に出展

12月5日~7日開催の「エコプロ2019」に、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称「CLOMA」)」の会員として出展し、持続可能な社会の実現に向けて、人や環境に配慮した製品や活動について紹介しました。「CLOMA」は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するために設立されたプラットフォームです。



「積水化成成品基金」を通じた助成活動

生物多様性保全活動の支援を目的に、2012年に滋賀県「未来ファンドおうみ」、2016年に茨城県「いばらき未来基金」への寄付により「積水化成成品基金」を開設し、地元NPO法人の活動を継続的に助成しています。NPO法人の活動にはグループ社員もボランティア参加し、ともに里山保全活動に取り組んでいます。



環境  
パフォーマンス  
データ

環境会計(日本国内)

環境保全コスト (単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	51	116	55	115
② 地球環境コスト	省エネルギー	150	11	249	5
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	5	231	0	309
	小計	207	358	304	429
2) 上・下流コスト	製品のリサイクル	0	428	0	326
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	0	167	5	164
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	47	0	47
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	6	3	0.2	37
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	0
	合計	213	1,003	309	1,003

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2018年度	2019年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	121,573	122,595
② 重油使用量(kl)	17,319	18,271
③ 総排水量(千m <sup>3</sup> )	3,246	3,268
④ COD排出量(トン)	17	16
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	309	144

環境保全対策に伴う経済効果 (単位: 百万円)

効果の内容	2018年度	2019年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	45	37
2) リサイクルにより得られた収入	453	475
合計	498	512

環境保全活動の費用対効果

2018年度	2019年度
49.7%	51.5%

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

認証取得状況一覧 2020年7月末現在

**ISO9001 認証取得状況**  
 積水化成工業(株) 第2事業本部  
 (株)積水化成工業 東部 本社工場  
 (株)積水化成工業 関東 本社工場  
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部  
 (株)積水化成工業 群馬  
 (株)積水化成工業 埼玉  
 湘南積水工業(株)  
 (株)積水化成工業 ヤマキユウ  
 (株)積水化成工業 近江  
 (株)積水化成工業 滋賀  
 (株)積水化成工業 関西 加西工場  
 (株)積水化成工業 関西 名阪小倉工場  
 (株)積水化成工業 天理  
 (株)積水化成工業 西部  
 (株)積水化成工業 大分  
 (株)積水化成工業 沖縄  
 台湾積水化成工業(株)  
 天津積水化成工業(株)  
 積水化成工業(蘇州)科技有限公司  
 積水化成工業(上海)国際貿易有限公司  
 積水化成工業(上海)精密塑料有限公司  
 PT. Sekisui Kasei Indonesia  
 Sekisui Kasei (Thailand) Co.,Ltd.  
 Sekisui Kasei Europe B.V.  
 Proseat GmbH & Co. KG Mörfelden-Walldorf工場

**エコアクション21 認証取得状況**  
 (株)積水化成工業 ヤマキユウ

**ISO45001 認証取得状況**  
 (株)積水化成工業 天理

**ISO13485 認証取得状況**  
 積水化成工業(株) 第2事業本部  
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部

**ISO14001 認証取得状況**  
 積水化成工業(株) 第2事業本部  
 (株)積水化成工業 ウレタン  
 (株)積水化成工業 関東 本社工場  
 (株)積水化成工業 関東 美浦製造部  
 (株)積水化成工業 群馬  
 (株)積水化成工業 滋賀  
 (株)積水化成工業 堺  
 (株)積水化成工業 天理 本社工場  
 (株)積水化成工業 大分  
 台湾積水化成工業(株)  
 天津積水化成工業(株)  
 積水化成工業(蘇州)科技有限公司  
 積水化成工業(上海)国際貿易有限公司  
 積水化成工業(上海)精密塑料有限公司  
 Proseat GmbH & Co. KG  
 Proseat Schwarzheide GmbH  
 Proseat SAS  
 Proseat LLP  
 Proseat Foam Manufacturing, s.l.  
 Proseat Sp.zo.o  
 Proseat Mladá Boleslav s.r.o

**ISO/TS16949 認証取得状況**  
 Sekisui Kasei U.S.A. Inc.  
 Sekisui Kasei Mexico S.A.de C.V.  
 Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場  
 Proseat Schwarzheide GmbH  
 Proseat SAS  
 Proseat LLP  
 Proseat Foam Manufacturing, s.l.  
 Proseat Sp.zo.o  
 Proseat Mladá Boleslav s.r.o

**ISO50001 認証取得状況**  
 Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場  
 Proseat Schwarzheide GmbH

\* 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。



**社会** **人権**  
基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮しています。

**人権尊重への取り組み**

積水化成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。  
また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を通じて適切な従業員教育を行っています。



2018年3月にハラスメントや労働慣行を中心に改訂したコンプライアンスマニュアル第2版を発行しました。内容を浸透させるため、全グループ員を対象としたeラーニングを毎年実施し、人権問題やハラスメントが常に身近に起こりうることを注意喚起することで、コンプライアンス意識の醸成を図っています。



**ダイバーシティへの取り組み**

「働く者の幸せのために」という創業の精神や、「人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションを続けます」という経営理念のもと、社員一人ひとりが、国籍や性別、年齢などにとらわれず、最大限能力を発揮できる働きやすい職場づくりを行っています。  
2019年4月からの3カ年の取り組みとして、「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を策定し、ダイバーシティについて理解・浸透を進める啓蒙活動を実施する一方、採用人数に占める女性の割合を17%以上にする目標を設定しています。また、女性向けキャリア形成の研修を実施するなどの施策も講じています。

障がい者の雇用に関しては、グループ全体の2019年度雇用比率は1.4%でした。法的基準には達していませんが、雇用が進んでいる会社・事業所の採用事例(職務内容、職場環境など)を展開し、すべての人が働きやすい職場環境を目指しています。

**労働慣行** 「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、「人材」を最も重要な経営資源の一つとして位置づけています。このため、積水化成品グループは、従業員の能力開発支援や公正な処遇はもちろんのこと、ワーク・ライフ・バランスや労働安全衛生活動なども積極的に推進し、安心して働ける環境を整備しています。

**創業の精神を今に伝える社業推進会**

社業推進会は、全員参加(経営者も社員も)による組織で、人間尊重と相互信頼を基本に、創業の精神である「働く者の幸せ」と会社の成長を追求しています。  
「働く者の幸せ」を実現するため、グループ社員が心身ともに健やかで、経営活動への自主的な参画や事業を通じての社会貢献を実感できるよう、社業推進会を通じて企業カルチャーである「全員経営」を実践し、取り組んでいます。



**全員経営カード**

積水化成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や「積水化成品グループ」の経営理念や行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、グループ社員に配布しています。



**心とからだの健康管理**

従業員の心と身体の健康管理を目的として、健康診断のほか、産業医による健康相談の実施、保健師によるメタボリック症候群改善指導の実施、衛生教育など、さまざまな取り組みをしています。  
メンタルヘルスについては、2012年度に積水化成品グループ「心の健康づくり」として基本方針を定め、予防も含めた総合的な取り組みを継続的かつ計画的に進めています。  
また、2016年度からは、全従業員を対象にストレスチェックを実施するとともに、従業員の健康意識を高めるため、生活習慣病の重症化予防の取り組み・健康情報の提供を実施しました。2019年度のストレスチェック実施率は93.4%でした。

**TOPIC 子育て支援**

子育て支援として、子供が2歳になるまでの間で取得することができる「育児休業制度」や、年間5日以内で半日単位での取得が可能な「子の看護休業制度」などがあり、その都度活用しています。  
制度の充実もさることながら、小さい子供がいることに対して上司や同僚の理解がある職場環境で、急な病気で慌てて子供を病院に連れていくときなどにも休暇を取得しやすいと感じています。

情報システム部 情報システムグループ 林 尚平



社会

安全

環境・安全・品質に関する経営方針に則って、事業活動の全過程において安全を確保し、社会からの信頼向上を図ります。

環境・安全・品質に関する経営方針

- 顧客に満足される品質で、かつ安全な製品と安心して使用できるサービスを提供する
- 事業活動の全般で、無事故・無災害に努め、従業員・関係者・地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保する
- 製品の開発から使用・廃棄に至る全過程で環境・安全に配慮し環境保全に努める
- 製品の開発と生産にあたり省資源・省エネルギーに配慮するとともに、使用済み製品のリサイクルを進める
- レスポンシブル・ケア活動を進め、環境・安全・品質管理のレベルアップと社会からの信頼向上を図る
- 国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制・規格を遵守して事業活動を進める

2019年度保安活動方針

- 大規模災害に備え、初動体制の充実と実地訓練の定着を進める
- 新規ビジネスの増加に伴い、作業の変化に対応した環境の整備を進める
- 潜在危険要因の排除と教育を継続的に進め、事故・災害を撲滅する

重点項目

- 大規模自然災害、防災対応
  - 大規模自然災害等に備えた初動体制の充実化を図る
  - 防災教育の定期開催、地域ハザードに対応した防災訓練 他
- 作業の変化に対応した環境の整備と教育
  - 新規ビジネス毎に加工設備の安全対策を進める
  - 伝達教育やマニュアル整備を行い、作業者の安全を守る 他
- 潜在危険要因の排除と教育
  - 残留リスク撲滅に向け、本質・工学的対策に重点を置く
  - 計画的な定期安全教育と徹底 他

2019年度の取り組み

防災への取り組み

- 【防災対応】
- 安否確認システム運用の一斉訓練 他

安全への取り組み

- 【安全啓蒙】
- 執行役員による安全啓蒙活動
  - 各事業所の安全活動紹介 他
- 【危険感性の醸成】
- 災害の疑似体感や体験ができる「安全道場」の進化
  - ヒヤリハット(重大な災害や事故には至らないものの、その一手手前の事例)抽出

その他、安全行事の随時開催や安全表彰を実施



保安活動

職場単位による安全パトロールやトップによる職場巡回に加えて、次の保安活動を実施しています。

1 事業所トップとの個人面談

事業所トップが従業員一人ひとりと安全について面談を実施し、危険な設備や作業の抽出を行う。中央労働災害防止協会が実施している安全行動調査の結果を面談に活用する。

2 「一日安全責任者」の任命

全グループ会社で「一日安全責任者」を任命し、安全に対する責任と意識の向上、および不安全状態の洗い出しを図る。

3 生産セクション別の安全会議の開催

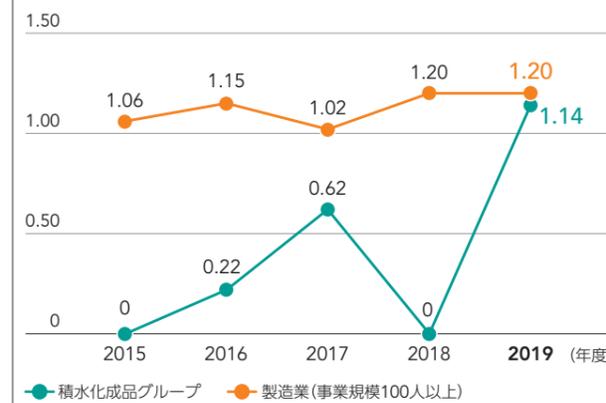
類似設備、類似作業のあるグループ会社が集まり、共通課題に対して安全対策を立案し、実施する。

安全衛生活動

従業員の能力やスキルの向上を図り、健康と安全の維持向上を目指し、定期的な研修、安全教育や救急処置の訓練を実施しています。一人ひとりの安全意識の向上と安全技能を伝承する教育施設として、国内11事業所、国外9事業所に災害の疑似体感・体験ができる「安全道場」を設置しています。定期的に教育を実施し、すべての従業員が安全基本動作の習得や体感設備を用いた安全教育を受ける場として活用しています。

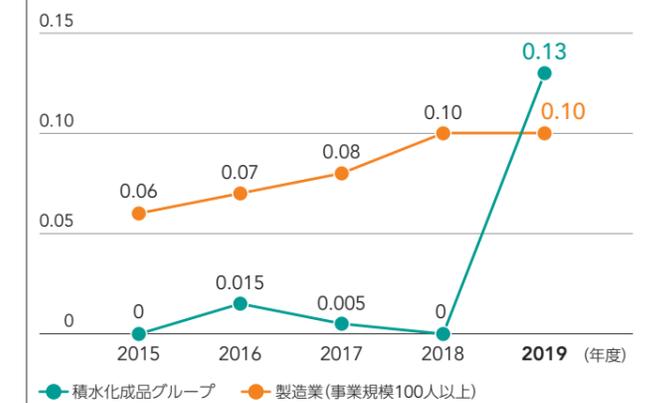


休業度数率\*



\*休業度数率: 100万労働時間あたりの労働災害による休業者数  
製造業(事業規模100人以上)の休業度数率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

強度率\*



\*強度率: 1,000労働時間あたりの労働損失日数  
製造業(事業規模100人以上)の強度率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

2019年度は休業度数率、強度率ともに上昇しました。これを受けて、2020年度はグループ全体で「安全に関する非常事態宣言」を発令し、ハードウェア面、ソフトウェア面、ヒューマン面の3つの視点で本質安全を追求し、保安活動を行っています。

社会

消費者課題

消費者に対する責任として、製品の安全性の確保や環境への影響の正しい理解など、安心・安全への取り組みを行っています。

品質保証の取り組み

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様の立場に立った品質保証体制を開発段階から推進しています。

品質保証活動の基本的考え方

製品の品質評価は企業の価値判断ではなく、お客様の価値判断であるとの考え方を基本に、グループ一体となり源流管理(開発段階での品質のつくり込み)を徹底しています。毎年、11月の品質月間に品質意識の向上を図るキャンペーンを行っており、2019年度もグループ内キャンペーンを実施しました。

製品安全への取り組み

研究開発の段階から製品使用後の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

化学物質への対応

積水化成成品グループでは、原材料グリーン調達基準を定めるとともに、製品の化学物質に関する情報を提供するために、日本国内における標準伝達スキームであるChemSHERPAを活用して化学物質の管理運営を行っています。

また、すべての製品について、GHS分類に対応したラベル表示やSDS(安全データシート)の提供に対応しています。

開発段階での品質のつくり込み



消費者課題への対応

製品事故・不具合発生時の対応

万一、製品事故が発生した場合に備え、社内規則を整備し、それに基づいて、お客様の視点に立ち担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。

お客様満足の向上

コーポレートサイトでのお問い合わせやお客様への訪問などにより、顧客ニーズの把握に努め、CS(顧客満足)向上を図っています。

京都モノづくり事業への協力

京都市教育委員会が取り組んでいる「京都モノづくりの殿堂・工房学習」プログラムに協力しています。学習プログラムのコンテンツのなかに、発泡ポリスチレン(通称:発泡スチロール)の紹介があり、この素材が軽量性・緩衝性・断熱性といった特長を活かして、暮らしの中でどのように役立っているかを、京都市内の小学生に学んでいただいています。積水化成成品グループではスリーエス・シニアベンチャークラブ(積水化学工業(株)のOB有志)と連携して、この体験学習への講師派遣や資材提供などのサポートを行っています。



リサイクル

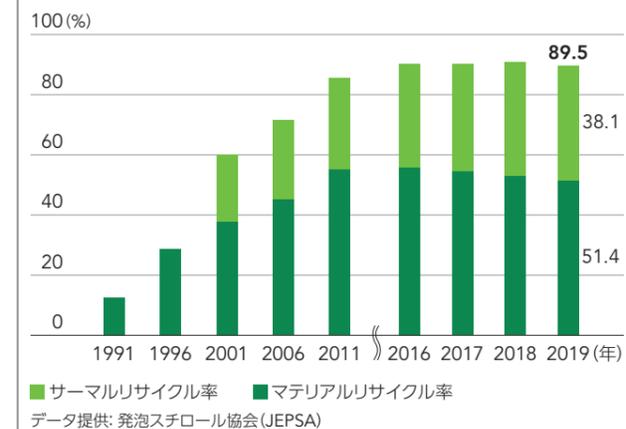
積水化成成品グループでは、49年前(1971年)から業界に先がけて発泡ポリスチレンのリサイクルに取り組み始めました。1991年に原料メーカーと成形メーカーで発泡スチロール再資源化協会(現:発泡スチロール協会(JEPSA))を設立しました。

茨城、奈良、愛媛、大分、沖縄で産業廃棄物処分業許可を

取得、積水化成成品西部(広島・山口・島根)では広域認定を取得して発泡スチロールのリサイクルに取り組んでいます。

特に、積水化成成品西部大洲事務所では、運搬業の許可を取得し、四国一円で養殖いかだで使用されている発泡スチロール製フロートの回収リサイクルを実施しています。

発泡ポリスチレン(EPS)のリサイクル実績





## ガバナンス

### 組織統治

経営理念に基づき、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実践します。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックソリューション・カンパニー」を目指しています。

その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有

効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立することが、重要な課題であると認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

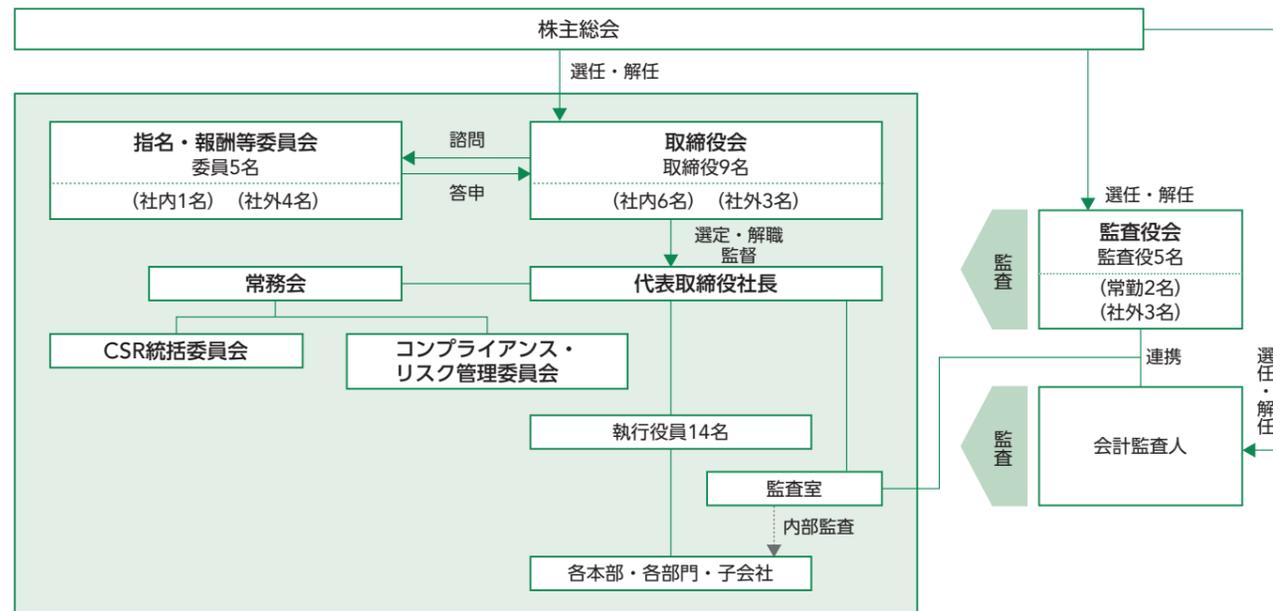
当社は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行や監督・監査を行っています。

取締役は9名、うち社外取締役3名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しています。重要案件については、取締役会で十分な審議の上、決定する仕組みになっています。

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としています。

さらに、コンプライアンス問題やリスクの管理、CSRに関して統括・審議する委員会を設置し、コンプライアンス・倫理・CSRなどについて相互牽制も果たしています。

## コーポレート・ガバナンスの体制図



## 取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

その結果、取締役会の規模、構成、運営状況、審議のあり

方を含む実効性は充分確保されており、また任意の報酬等委員会の設置など、近時の当社ガバナンス改善への取り組みも評価されました。一方、今後の改善点についても明らかになり、今回の評価結果を踏まえ、引き続き取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

## 取締役報酬の方針

取締役会の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員の総額報酬の最高限度額が定められています。当社の取締役の報酬等の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員とする「指名・報酬等委員会」における審議結果の答申を受けた取締役会が、同答申の内容を尊重して決定します。

### 基本的な考え方

- 中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する制度とする
- 目的に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視した報酬体系とする
- 取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆さまと一層の価値共有を進める

## 取締役報酬

2019年度は、取締役9名に対し142百万円(うち、社外取締役分は3名に対し28百万円)、監査役5名に対し61百万円(うち、社外監査役分は3名に対し14百万円)を支払っています。取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれていません。

また、当事業年度において計上した役員賞与引当金繰入額20百万円(取締役9名に対し14百万円(うち、社外取締役3名に対し3百万円)、監査役5名に対し6百万円(うち社外監査役3名に対し2百万円))を含めています。



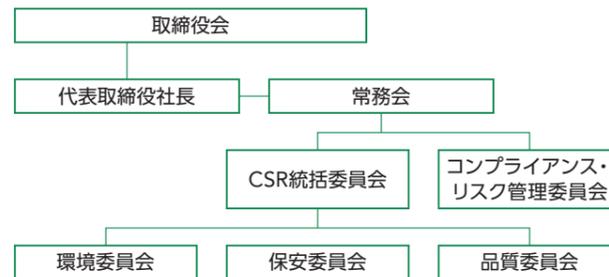
## ガバナンス

### 公正な事業慣行

コンプライアンスを遵守し公正な事業慣行の遂行に努め、高い倫理観をもって事業活動を行います。

## CSR推進体制

当社は、CSRに関する個別の重点課題を推進するため、常務会の下部委員会として社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置しています。また、その下部組織として3つの委員会を設け、テーマごとに推進しています。



## コンプライアンスの推進

積水化成成品グループは、コンプライアンスとは、「法令遵守はもとより、積水化成成品グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」と考えており、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成成品グループコンプライアンス行動指針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。

グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図

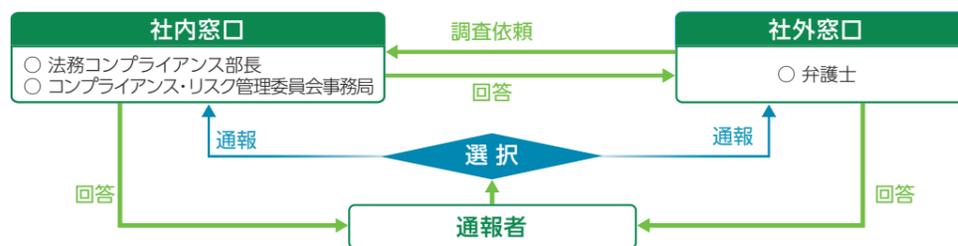
るため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、原則として半年に1回開催し、積水化成成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。

また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」の設置や、コンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

## SKGグリーンネットワーク

積水化成成品グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGグリーンネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができ、また、記名のみならず匿名でも通報することができる仕組みとなっています。



## リスクマネジメント体制

積水化成成品グループは、品質、安全、環境および情報セキュリティ等にかかるリスクを中心に、各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、リスクの対応策を講じています。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員および社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

## 情報セキュリティ体制

積水化成成品グループは、情報資産のセキュリティを確保すべく「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の適切な管理および運用を図っています。

グループ全体での情報セキュリティの強化を図るため、「IT推進委員会」を設置し、基本方針に沿って情報セキュリティシステムの向上と基本規則や運用要項を整備するとともに、グループ社員全員に対する研修やeラーニング教育を定期的実施し、情報資産の取り扱いについてのレベル向上に努めています。



## 知的財産権の尊重

積水化成成品グループは、知的財産を重要な経営資源と認識し、知的財産に関する基本方針を定め、その方針に則った活動を実践しています。

事業部門・研究開発部門等との連携により情報共有化を図り、事業活動に有用な知的財産の取得・維持と第三者の保有知的財産権の尊重、自社知的財産権の正当な行使などの活動に努めています。また、発明者のモチベーション維持のため、外部表彰制度の発明表彰に積極的に応募しています。



# 社外取締役鼎談

## 多様な知見でガバナンスを強化する



社外取締役  
馬場 宏之



社外取締役  
窪田 森雄



社外取締役  
北川 尚人

経営(執行)を監督する立場にある社外取締役が、当社のコーポレート・ガバナンス強化に対して、どう関わっておられるか、さらには、企業価値向上に対して、どのような発言をされているのか、その実態をご説明するために、社外取締役による鼎談を実施しました。

### 社外取締役の役割

**馬場** 社外取締役の役割は2つあり、1つ目は社内では当たり前でも外から見ると疑問に感じるようなことについて、公平中立の目からみて意見を述べることでしょう。幸い、積水化成品では大きな有事はありませんが、有事があればそのような意見を述べるのがより大事になってきます。2つ目は取締役会や経営陣の監督。大きく分けると、この2つだと思っています。

**窪田** 同感です。私はアジアプロジェクト営業、人工衛星輸入商談、衛星データ通信サービスなど、40年にわたり海外ビジネスに携わり、官公庁を含め、多種多様な業界とのおつきあいがありました。これらの経験をベースに、積水化成品の社内では当たり前と感じていることに新たな視点を提供するだけでなく、さまざまな経営上の意思決定の場面で、外部から監視する立場で発言しています。

**北川** 社内の常識や伝統にとらわれず、多角的に経営のモニタリングを行い、今後の持続的な発展や企業価値向上のために意見具申していきたいと考えています。私は40年以上自動車メーカーにおいて新車開発一筋、なかでも10年間のチーフエンジニア経験では、開発・生産・販売・サービスを一気通貫でみる監督者の立場で、世界50カ国以上を自分の目で見てきました。また、プラスチック素材の設計を10年経験していることもあり、積水化成品がどのように企業価値を高めていくかについてアドバイスができるのではと思っています。

### 積水化成品のガバナンスに対する評価

**馬場** 積水化成品は、現在、ガバナンスに関して積極的に取り組んでおり、その改革のスピードを肌で感じます。取締役の3分の1を社外取締役とする構成にし、取締役会の実効性評価も実施するなど、さまざまな意味で改善が進んでいる

と思います。また、取締役会で定期的にリスク管理やコンプライアンスに関する議論がなされ、事業部の縦割りの中でCSR統括委員会やコンプライアンス・リスク管理委員会の横軸機能を上手く絡めて、どのようなリスクがあり、どのような対策を取っているのが明確になってきました。

指名・報酬等委員会は社外4名と社長1名で構成されて透明性が高く、さまざまな課題を解決できると期待しています。

**窪田** 確かに、ここ一年で多数の手が打たれていて、ガバナンスを自ら高めていくポジティブな姿勢が見えます。

取締役会では、社内の取締役6名に対して、私ども社外取締役3名以外に、社外監査役3名からも多彩な経験と見識に基づいた活発な発言があります。複数の視点で経営をモニタリングするという点で、ガバナンスが効いていると思っています。指名・報酬等委員会に関しても高い頻度で議論をし、委員会で相応のプロセスを経て取締役会で調停できる形を整えることができました。

### 社外取締役に対する情報提供と社外取締役同士の連携

**馬場** 意思決定を行っていく上で情報提供はとても重要です。積水化成品では、取締役会の事前に、社外取締役3名が同時に議案の説明を受けますので、このタイミングで意見交換ができています。社外取締役同士で賛成と反対に意見が割れることもありますが、連携はしっかり取れていると思います。

**窪田** 現在は、新型コロナの影響もあり、3密を避けるためリモートの取締役会が増え、直接顔を合わせる機会は減っています。今後どのように深い連携を取るかの課題はありますが、これまで社外取締役同士の意見交換は頻繁に行われてきていると判断しています。

**北川** 就任1年目の今年は、全国各地の生産拠点や事業所の視察を計画していました。

残念ながら、新型コロナの影響で、出向くことが難しい状況にはありますが、資料で詳細な説明を随時受けており、感謝しています。

### 積水化成品に対する期待

**窪田** ここ数年、プラスチックを含めた環境・社会課題への認識が世界的に高まっている中で、これら課題に対する当社の取り組みは確実に進展していると考えています。重要なのは、当社が今後どのように企業価値を創造していくかを提示していくことだと思います。

**馬場** 当社は、プラスチックに対する現状リスクをととても適切に認識していると思います。「SKG-5R」は、世界規模での気候変動や海洋汚染という社会的課題に対して、環境リーディングカンパニーを目指す企業としての一つの解なのではないでしょうか。

今後は、テーマ毎に具体的な対策への落とし込みを行い、真の課題解決につなげることを期待しています。

#### 馬場 宏之 プロフィール

1976年 4月 住友ゴム工業株式会社入社  
2000年 3月 同社取締役就任  
2003年 7月 SRIスポーツ株式会社  
(現、住友ゴム工業株式会社)  
代表取締役社長就任(～2013年3月)  
2011年 3月 同社代表取締役会長就任  
(～2015年3月)  
2015年 3月 同社相談役就任(～2017年12月)  
2015年 6月 当社取締役就任(現任)  
2017年 6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役  
就任(現任)  
2018年 1月 住友ゴム工業株式会社顧問就任  
(～2019年2月)

#### 窪田 森雄 プロフィール

1977年 4月 大倉商株式会社入社  
(～1998年8月)  
1996年 3月 オープコムジャパン企画株式会社  
(現、オープンコムジャパン株式会社)  
取締役就任  
2002年 6月 オープコムジャパン株式会社  
代表取締役 常務取締役就任  
(～2007年10月)  
2017年10月 同社相談役就任(～2018年8月)  
2018年 6月 当社取締役就任(現任)

#### 北川 尚人 プロフィール

1976年 4月 トヨタ自動車工業株式会社  
(現、トヨタ自動車株式会社)入社  
(～2006年6月)  
2006年 6月 ダイハツ工業株式会社執行役員就任  
2008年 6月 同社取締役上級執行役員就任  
2010年 4月 同社取締役専務執行役員就任  
(～2015年6月)  
2020年 6月 当社取締役就任(現任)

# 取締役・監査役



監査役  
竹腰 浩次郎

社外監査役  
高坂 敬三

社外監査役  
福永 年隆

取締役常務執行役員  
佐々木 勝巳

取締役常務執行役員  
廣田 徹治

取締役専務執行役員  
池垣 徹哉

取締役常務執行役員  
塩田 哲也

取締役常務執行役員  
浅田 英志

社外監査役  
長濱 守信

監査役  
宮下 幸一

社外取締役  
北川 尚人

社外取締役  
馬場 宏之

代表取締役社長  
柏原 正人

社外取締役  
窪田 森雄

## 市場環境

2019年度の世界経済は、長期化する米中貿易摩擦や、英国のEU離脱決定による欧州経済への影響、排ガス規制等に端を発した欧州自動車ビジネスの低迷、グローバルなサプライチェーン構造の変化等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により、過去に経験したことのないような事態が続いています。日本経済におきましても、緩やかな回復基調から一転、同感染症の影響から経済活動の縮小により厳しい環境下に置かれています。また日本の発泡プラスチック業界におきましては、水産分野などの需要低迷や台風等自然災害の影響、物流コストの上昇など厳しい経営環境が続きました。また、海洋ごみ問題をはじめとする環境課題対応の重要性が一層増加しています。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革をさらに強化すべく、2019年度からの3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しています。また当連結会計年度には、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から12月31日までの1年間の業績を含めています。

## 連結業績

2019年度の業績は、売上高が1,361億5千5百万円(前

年度比20.9%増)、営業利益は37億2千5百万円(前年度比22.1%減)、経常利益は33億9千1百万円(前年度比29.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億2千3百万円(前年度比25.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

生活分野の売上高は581億1百万円(前年度比10.4%減)、セグメント利益は32億8千万円(前年度比5.0%減)となりました。

工業分野の売上高は780億5千3百万円(前年度比63.5%増)、セグメント利益は11億8千6百万円(前年度比53.4%減)となりました。

## 財政状態

### ・資産

2020年3月期末の資産合計は、前年度末に比べ43億8千8百万円減少し、1,491億3百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより64億8千4百万円減少し、583億4千2百万円(前年度末は648億2千6百万円)となりました。

固定資産は、海外におけるリース資産の会計基準変更などによる有形固定資産の増加により20億9千6百万円増加し、907億6千1百万円(前連結会計年度末は886億6千5百万円)となりました。

### ・負債

2020年3月期末の負債合計は、前年度末に比べ46億4千4百万円減少し、818億8千6百万円となりました。

### ・純資産

2020年3月期末の純資産合計は、前年度末に比べ2億5千6百万円増加し、672億1千7百万円となりました。

### ・キャッシュ・フロー

2020年3月期における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ17億3千9百万円減少し、95億3千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益の減少、仕入債務の純減の影響などにより、前年度に比べ6億6千9百万円減少し、64億8千6百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2020年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、買収による株式の取得による支出減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ55億7千6百万円減少し、51億2千9百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2020年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、短期借入金の純減(返済)の影響や長期借入金による収入の減少などにより、前年度に比べ122億6千4百万円減少し、25億6千8百万円の支出となりました。

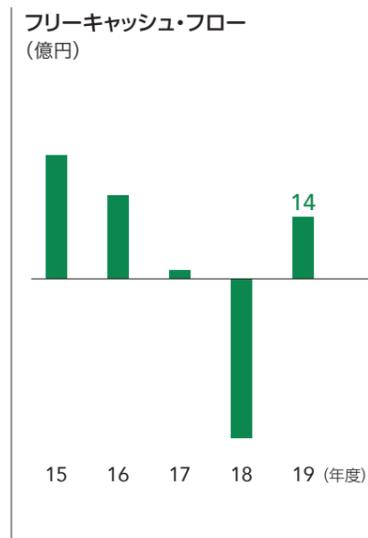
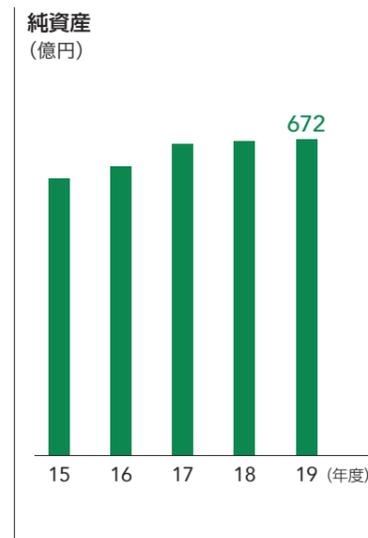
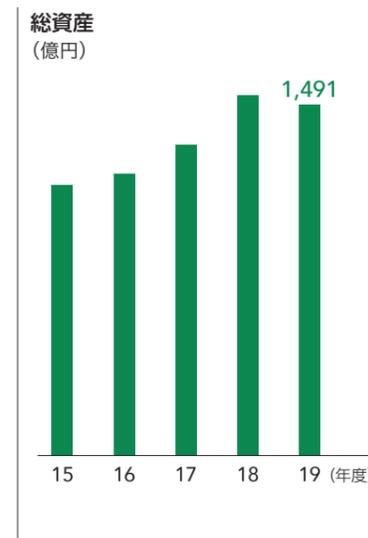
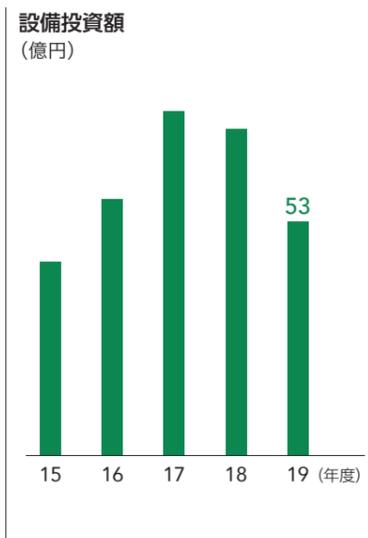
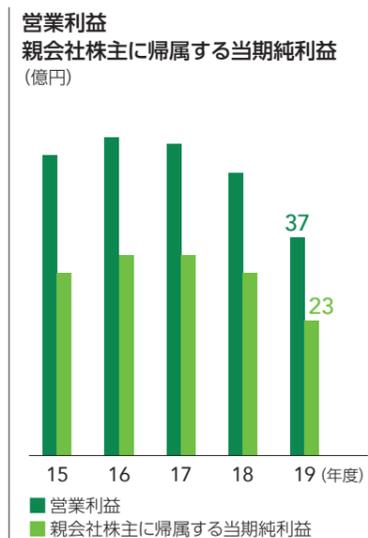
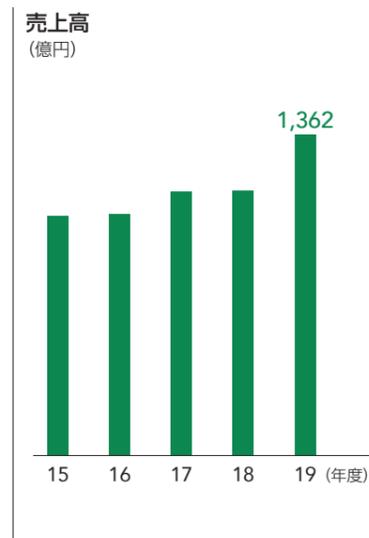
### ・設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)では、経営計画に沿った取り組みを実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、2020年3月期において実施したグループの設備投資の総額は、全体で52億6千1百万円でした。各セグメント別の投資額は、生活分野が18億7百万円、工業分野が27億6千7百万円となりました。

### ・配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としています。また、配当政策については、連結配当性向30~40%を目処としています。

2019年度の期末配当については、剰余金の配当等に関する基本方針及び配当政策を踏まえ、慎重に検討した結果、1株につき17円を実施することを決定しました。なお、2019年12月4日に1株につき13円の間配当金を実施しており、2019年度の年間配当金は1株につき30円となりました。この結果、配当性向は65.1%(連結配当性向は58.5%)となりました。



# 事業におけるリスク

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。当社グループにおける事業等のリスクは、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、以下に記載した事項に限定されるものではありません。

### (1) 新型コロナウイルス感染症に関連するリスクについて

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」といいます)により当社グループに特に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下に掲げる事項があると認識しております。当社グループでは、社長をトップにグループ一丸となって本感染症に対するリスク管理対応を行っております。

#### ① 役員、従業員の本感染症罹患

当社グループの役員、従業員が本感染症に罹患し、社内にクラスターが発生した場合、当該事業所の操業が停止し、又は遅延することにより、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、役員及び従業員並びにその家族の健康と安全を確保し、グループ内外での本感染症の拡大を防止するため、在宅勤務や時差出勤の推奨、各事業所間の往来自粛等の対策を強化しております。

#### ② 取引先操業停止の長期化、信用状況の悪化

本感染症により当社グループの取引先における世界各国の工場、特に自動車関連や家電・IT関連の工場の操業停止が長期化した場合、当社グループの製品売上高が減少し、業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。また、本感染症の影響により当社グループの取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの売掛債権回収の停滞や貸倒れ等により、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、このような状況下でも生産性の向上や徹底したコスト削減を進めるとともに、かねてから導入しているファクタリング等債権保証制度の運用により、業績及び財政状況への影響の最小化に努めております。

#### ③ 物流網の混乱、停滞

本感染症による全世界的な物流網の混乱や停滞により、製品の原材料や部材の調達過程、製品及び中間品の搬送過程に遅延等の影響が生じ、業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、原材料等を複数の取引先から調達したり、生産拠点を分散化する等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。

#### ④ 研究開発に関するリスク

本感染症による影響の長期化により、当社グループの研究開発拠点への出勤制限が長期化すると、現在行っている研究開発活動のスケジュールが遅延する可能性があり、新素材、新製品の開発や上市に支障をきたす可能性があります。

そこで当社グループではかねてより、研究開発拠点を複数化したり、情報共有を緊密にする等の対策をとっており、影響の最小化に努めております。

### (2) 本感染症関連リスク以外の事業等のリスクについて

#### ① 安全の確保

当社グループの事業拠点において、万一大きな産業事故災害が発生した場合、それに伴って生じる社会的信用の失墜、対応費用の発生、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「保安委員会」を設置し、グループ全体で保安活動方針を定め、安全パトロール、安全啓発、安全教育及び各種訓練等の活動を企画立案、実行し、事業活動の全般で、無事故・無災害に努めております。また、本感染症に対しては同委員会が中心となり、リスク対策を取りまとめております。

#### ② 製品の品質保証

製品に予期しない欠陥や不具合が生じた場合、製品の回収や損害賠償等、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「品質委員会」を設置し、品質マ

ネジメントシステムの強化を図るとともに、グループ全体で品質管理方針を定め、品質監査、品質管理教育、品質会議等の活動を企画立案、実行し、製品の開発と生産における安全性、品質に配慮しております。また、品質に関する国内外の法令や業界団体等の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。さらに、万一品質問題が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険に加入しております。

#### ③ 環境マネジメント

製品材料の保管管理や製造過程における、化学物質の漏出、事故の発生等、工場周辺の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合、顧客や地域社会からの信用喪失、補償その他対策費用の発生、生産停止による機会損失等によって、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは「環境委員会」を設置し、グループ全体で環境管理方針を定め、それぞれの事業所において環境監査、環境教育及び各種訓練等の活動を企画立案、実行し、環境マネジメントに努めております。また、各種環境規制法令を遵守して事業活動を進めております。

#### ④ 経済状況

当社グループの業績及び財政状況は、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって影響を受ける可能性があります。特に2020年に入り本感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況等、広範囲にわたって不透明な状況にあり、当社グループの業績及び財政状況にも大きな影響を与える見込みです。

そこで当社グループでは、このような市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めており、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定して施策を着実に推進し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

#### ⑤ 国外での事業活動

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、中南米、欧州でも生産・販売事業を展開しておりますが、本感染症の拡大による影響以外にも、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安といった社会的混乱等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、リスクを最小限にとどめるため積極的に情報収集に努め、事業環境の変化に即応できる体制を整えております。

#### ⑥ 原材料の市況変動

当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等ですが、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や、自然災害の発生や仕入先の供給が不安定な場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力するとともに、調達先及び使用原料の多角化、物流ルートの安定化等の方策に努めております。

#### ⑦ 為替変動リスク

当社グループの当期の国外売上高比率は36.3%と、前期(18.1%)に比して約2倍となり、海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受けます。外国通貨建て取引につきましては、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは、今後、貿易取引に関わる通貨のヘッジ等、リスクを最小限にするためのさらなる措置を検討してまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,278	9,540
受取手形及び売掛金	32,915	27,240
電子記録債権	3,541	4,902
商品及び製品	7,937	8,216
仕掛品	1,840	1,722
原材料及び貯蔵品	4,094	3,866
その他	3,279	2,913
貸倒引当金	(60)	(59)
流動資産合計	64,826	58,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,921	47,409
減価償却累計額	(29,572)	(30,606)
建物及び構築物(純額)	17,348	16,803
機械装置及び運搬具	85,124	87,329
減価償却累計額	(68,567)	(70,483)
機械装置及び運搬具(純額)	16,556	16,845
土地	21,176	21,182
建設仮勘定	2,186	1,493
その他	14,991	18,615
減価償却累計額	(11,995)	(13,038)
その他(純額)	2,996	5,576
有形固定資産合計	60,265	61,901
無形固定資産		
のれん	1,585	1,363
ソフトウェア	753	699
その他	1,572	1,401
無形固定資産合計	3,911	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	17,653	18,048
繰延税金資産	804	779
退職給付に係る資産	5,163	5,677
その他	922	941
貸倒引当金	(55)	(51)
投資その他の資産合計	24,488	25,395
固定資産合計	88,665	90,761
資産合計	153,491	149,103

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,153	15,135
電子記録債務	8,346	7,575
短期借入金	17,690	6,450
未払費用	4,419	4,156
未払法人税等	990	282
未払消費税等	407	832
賞与引当金	1,056	1,038
役員賞与引当金	29	27
設備関係支払手形	176	54
営業外電子記録債務	1,516	942
その他	2,476	1,897
流動負債合計	56,264	38,393
固定負債		
社債	-	7,000
長期借入金	17,540	22,211
繰延税金負債	5,340	5,612
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	190	158
退職給付に係る負債	3,212	3,446
その他	2,387	3,467
固定負債合計	30,266	43,493
負債合計	86,531	81,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	22,560	23,524
自己株式	(1,425)	(1,426)
株主資本合計	54,200	55,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,799	9,226
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	190	(583)
退職給付に係る調整累計額	524	399
その他の包括利益累計額合計	10,992	10,520
非支配株主持分	1,766	1,531
純資産合計	66,960	67,217
負債純資産合計	153,491	149,103

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	112,593	136,155
売上原価	85,498	105,978
売上総利益	27,095	30,177
販売費及び一般管理費	22,311	26,451
営業利益	4,784	3,725
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	305	361
持分法による投資利益	0	-
その他	161	194
営業外収益合計	471	561
営業外費用		
支払利息	164	392
持分法による投資損失	-	13
固定資産除売却損	54	61
為替差損	20	71
支払手数料	52	86
その他	186	270
営業外費用合計	479	894
経常利益	4,776	3,391
特別利益		
投資有価証券売却益	603	1
子会社清算益	-	95
特別利益合計	603	96
特別損失		
投資有価証券売却損	-	37
投資有価証券評価損	8	8
災害による損失	31	-
減損損失	356	-
事務所閉鎖損	-	61
特別損失合計	395	107
税金等調整前当期純利益	4,983	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,111
法人税等調整額	243	132
法人税等合計	1,848	1,243
当期純利益	3,134	2,137
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	5	(185)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,129	2,323

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,134	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1,368)	426
為替換算調整勘定	(45)	(819)
退職給付に係る調整額	(654)	(125)
その他の包括利益合計	(2,068)	(517)
包括利益	1,066	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060	1,759
非支配株主に係る包括利益	5	(139)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,544	20,699	(1,425)	52,352
当期変動額					
剰余金の配当			(1,268)		(1,268)
親会社株主に帰属する当期純利益			3,129		3,129
連結子会社株式追加取得による減少		(12)			(12)
自己株式の取得				(0)	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(12)	1,860	(0)	1,847
当期末残高	16,533	16,532	22,560	(1,425)	54,200

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の包括利益累計額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	10,168	1,479	235	1,179	13,061	731	66,145
当期変動額							
剰余金の配当							(1,268)
親会社株主に帰属する当期純利益							3,129
連結子会社株式追加取得による減少							(12)
自己株式の取得							(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,368)	—	(45)	(654)	(2,068)	1,035	(1,033)
当期変動額合計	(1,368)	—	(45)	(654)	(2,068)	1,035	814
当期末残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	22,560	(1,425)	54,200
当期変動額					
剰余金の配当			(1,358)		(1,358)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,323		2,323
連結子会社株式追加取得による減少					—
自己株式の取得				(0)	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	(0)	963
当期末残高	16,533	16,532	23,524	(1,426)	55,164

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の包括利益累計額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,766	66,960
当期変動額							
剰余金の配当							(1,358)
親会社株主に帰属する当期純利益							2,323
連結子会社株式追加取得による減少							—
自己株式の取得							(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	—	(773)	(125)	(472)	(235)	(707)
当期変動額合計	426	—	(773)	(125)	(472)	(235)	256
当期末残高	9,226	1,479	(583)	399	10,520	1,531	67,217

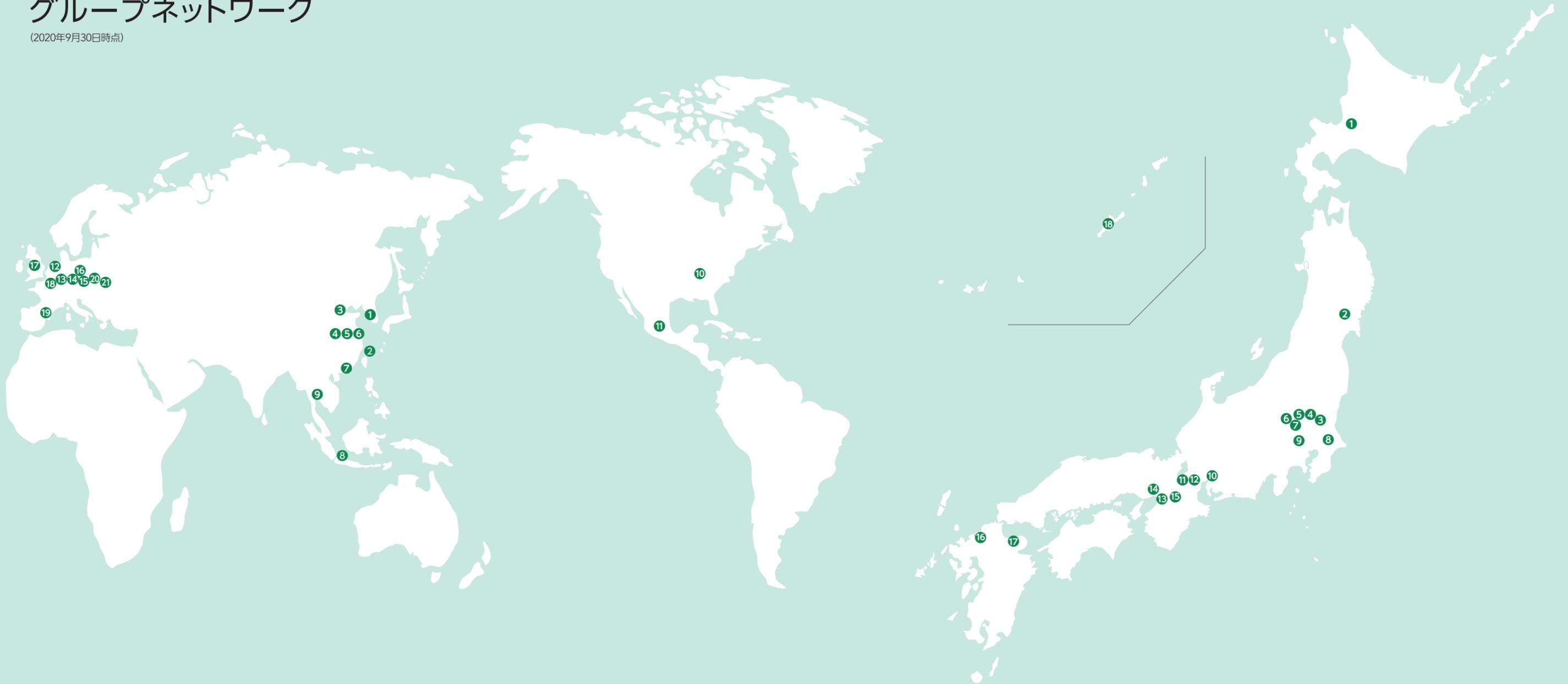
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,983	3,380
減価償却費	4,517	6,071
減損損失	356	—
のれん償却額	21	168
貸倒引当金の増減額	(12)	(2)
受取利息及び受取配当金	(310)	(366)
支払利息	164	392
持分法による投資損益	(0)	13
賞与引当金の増減額	32	(17)
製品補償引当金の増減額	(54)	(31)
退職給付に係る資産負債の増減額	(830)	(452)
投資有価証券売却損益	(603)	36
投資有価証券評価損益	8	8
固定資産除売却損益	51	51
売上債権の増減額	2,419	3,971
たな卸資産の増減額	(597)	(120)
仕入債務の増減額	(2,685)	(4,258)
その他	1,136	(978)
小計	8,596	7,865
利息及び配当金の受取額	310	366
利息の支払額	(184)	(432)
損害保険金の受取額	155	304
法人税等の支払額又は還付額	(1,721)	(1,616)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,156	6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(1)	(1)
有形固定資産の取得による支出	(8,077)	(5,930)
有形固定資産の売却による収入	37	109
投資有価証券の取得による支出	(4)	(6)
投資有価証券の売却による収入	893	166
貸付けによる支出	(4)	(3)
貸付金の回収による収入	22	468
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,565)	—
その他	(8)	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,706)	(5,129)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,714	(10,138)
長期借入れによる収入	13,675	9,033
社債の発行による収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	(7,181)	(5,104)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)
配当金の支払額	(1,266)	(1,357)
非支配株主への配当金の支払額	(2)	(2)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(58)	—
その他の固定負債の増減額	—	(1,284)
その他	(185)	(714)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,695	(2,568)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	(527)
現金及び現金同等物の増減額	6,154	(1,739)
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	11,271
現金及び現金同等物の期末残高	11,271	9,532

# グループネットワーク

(2020年9月30日時点)



## 海外グループ会社 21社

- ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.
- ② 台湾積水化成製品股份有限公司
- ③ 天津積水化成製品有限公司
- ④ 積水化成製品(蘇州)科技有限公司
- ⑤ 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司
- ⑥ 積水化成製品(上海)精密塑料有限公司
- ⑦ 積水化成製品(香港)有限公司
- ⑧ PT. Sekisui Kasei Indonesia
- ⑨ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.
- ⑩ Sekisui Kasei U.S.A. Inc.
- ⑪ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.
- ⑫ Sekisui Kasei Europe B.V.
- ⑬ Proseat Europe GmbH
- ⑭ Proseat GmbH + Co. KG
- ⑮ Proseat Verwaltung GmbH
- ⑯ Proseat Schwarzheide GmbH
- ⑰ Proseat LLP
- ⑱ Proseat SAS
- ⑲ Proseat Foam Manufacturing, s.l.
- ⑳ Proseat Mladá Boleslav s.r.o.
- ㉑ Proseat Sp.zo.o

## 国内グループ会社 18社

- ① 株式会社積水化成製品北海道
- ② 株式会社積水化成製品東北
- ③ 株式会社積水化成製品東部
- ④ 株式会社積水化成製品ウレタン
- ⑤ 株式会社積水化成製品関東
- ⑥ 株式会社積水化成製品群馬
- ⑦ 株式会社積水化成製品埼玉
- ⑧ 湘南積水工業株式会社
- ⑨ 株式会社積水化成製品ヤマキユウ
- ⑩ 株式会社積水化成製品中部
- ⑪ 株式会社積水化成製品近江
- ⑫ 株式会社積水化成製品滋賀
- ⑬ 株式会社積水化成製品堺
- ⑭ 株式会社積水化成製品関西
- ⑮ 株式会社積水化成製品天理
- ⑯ 株式会社積水化成製品西部
- ⑰ 株式会社積水化成製品大分
- ⑱ 株式会社積水化成製品沖縄

# 会社情報

(2020年3月31日時点)

社名	積水化成工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社	〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	柏原 正人
従業員数	427名(単独) 3,855名(連結)
連結子会社	(国内) 18社(2020年4月1日時点) (国外) 21社
持分法適用関連会社	1社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

## 営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど
工業分野	市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルパット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、 エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

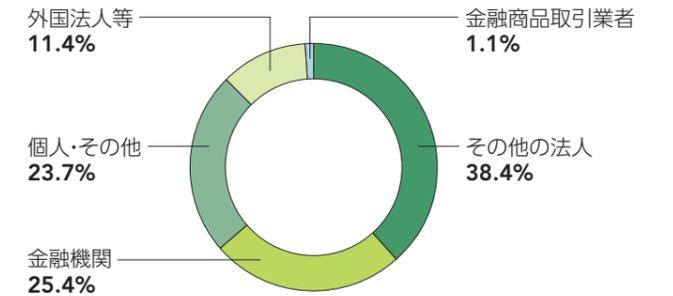
# 株式情報

(2020年3月31日時点)

## 株式・株主の状況

定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所市場第1部
証券コード	4228
発行済株式総数	46,988,109株
株主総数	6,599名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人

## 所有者別の株式分布状況



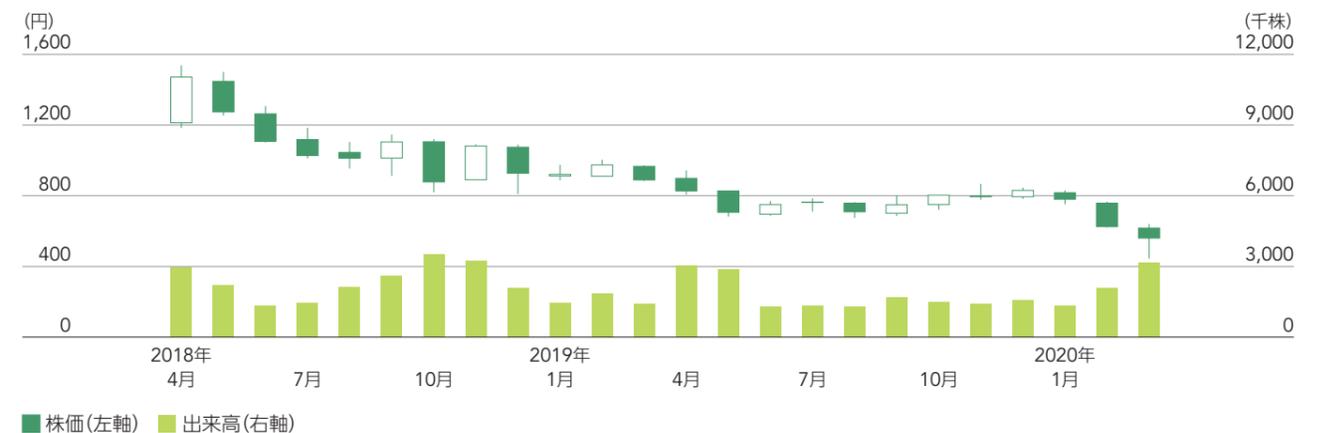
注：所有比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

## 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.75
第一生命保険株式会社	3,031	6.69
積水化成工業従業員持株会	1,727	3.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,477	3.26
積水樹脂株式会社	1,419	3.13
大同生命保険株式会社	1,418	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,379	3.04
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.93
旭化成株式会社	1,250	2.76
デンカ株式会社	1,250	2.76

注：当社は自己株式を1,668千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。

## 株価および出来高の推移



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、  
積水化成品グループの詳しい製品紹介や  
環境良化への取り組みなど、  
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。  
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuikasei.com/jp/>

## 積水化成品工業株式会社

---

お問い合わせ先: コーポレート戦略本部 IR広報部  
住所: 〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号  
TEL: 03-3347-9711 FAX:03-3344-2335

---

統合報告書2020 2020年10月発行

